

# 平成 14 年 度 財 政 状 況

## 地方公務員共済組合

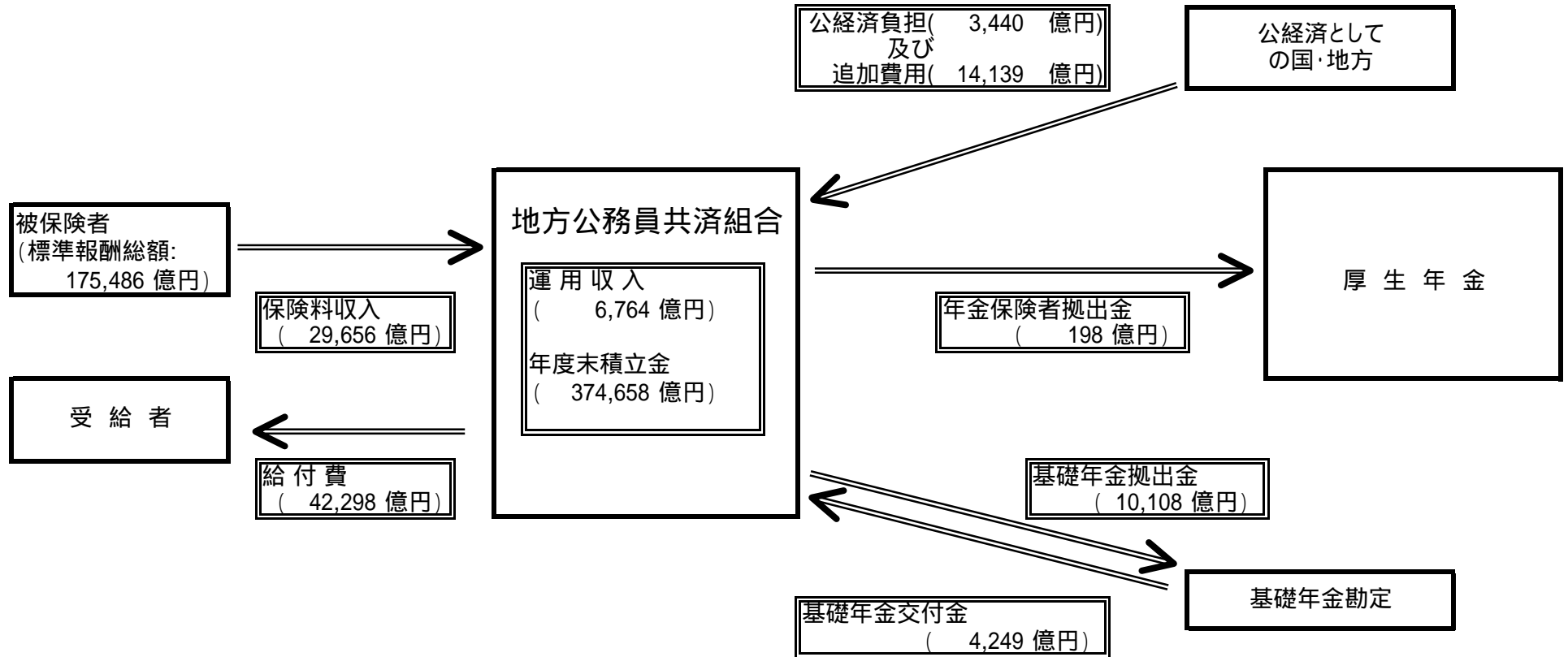
1 . 収支状況 .....	1
2 . 給付状況	
( 1 ) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間 .....	3
( 2 ) 退職（共済）年金受給権者（退年相当）の年齢構成 .....	10
3 . 組合員状況	
( 1 ) 組合員数、組合員平均年齢、平均給料月額、給料年額(年度間累計) .....	11
( 2 ) 組合員の年齢構成 .....	12
( 3 ) 給料月額の分布 .....	15
4 . 積立金の運用状況について .....	16
5 . 財政再計算における将来見通しとの比較	
( 1 ) 収支状況の比較 .....	17
( 2 ) 組合員数及び受給者数の比較 .....	18
( 3 ) 財政指標の比較 .....	19

## 平成14年度財政状況の概要

### 1. 収支状況

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度との比較(伸び率%)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円 %
収 入	収入総額	64,281	65,634	62,166	60,385	58,435	1,950 ( 3.2 )
	保険料	30,035	30,218	29,882	29,857	29,656	201 ( 0.7 )
	公的負担	2,896	3,043	3,346	3,506	3,440	66 ( 1.9 )
	追加費用	15,745	15,271	14,756	14,572	14,139	433 ( 3.0 )
	利息及び配当金	10,432	12,018	9,246	7,775	6,764	1,011 ( 13.0 )
	基礎年金交付金	5,035	4,956	4,796	4,545	4,249	296 ( 6.5 )
	その他の	137	128	140	130	187	56 ( 43.3 )
支 出	支出総額	49,381	50,647	53,006	52,625	53,044	418 ( 0.8 )
	給付費	40,523	41,177	41,430	42,005	42,298	293 ( 0.7 )
	基礎年金拠出金	8,558	9,145	9,703	9,861	10,108	247 ( 2.5 )
	制度間調整拠出金	0	0	-	-	-	- ( - )
	年金保険者拠出金	235	235	235	235	198	37 ( 15.9 )
	その他の	65	90	1,638	524	441	83 ( 15.9 )
収 支 残		14,900	14,987	9,160	7,760	5,391	2,369 ( 30.5 )
年度末積立金 [時価ベース]		337,358	352,346	361,507	369,267	374,658 [365,720]	5,391 ( 1.5 )
積立金運用利回り		3.24 %	3.57 %	2.61 %	2.05 %	1.77 %	0.28 ポイント
特 記 事 項		地共済においては、平成13年度以前の時価評価を行っていないため、平成14年度の年度末積立金の時価ベースの数字のみを記入している。					

# 地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成14年度)



## 2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較(伸び率 %)
受給権者	全額支給	受給権者数	1,898	1,942	1,984	2,049	2,109	61 ( 3.0 )
		計	1,898	1,942	1,984	2,049	2,109	
		退年相当	1,349	1,372	1,394	1,434	1,471	37 ( 2.6 )
		通退相当	98	101	104	112	117	5 ( 4.5 )
	全額支給	年金総額	42,287	42,901	43,257	43,789	44,435	646 ( 1.5 )
		計	42,287	42,901	43,257	43,789	44,435	
		退年相当	34,889	35,165	35,244	35,463	35,810	347 ( 1.0 )
		通退相当	674	675	680	702	707	5 ( 0.8 )
	一部支給	人員	1,723	1,762	1,799	1,849	1,898	49 ( 2.6 )
		計	1,723	1,762	1,799	1,849	1,898	
		退年相当	1,230	1,252	1,273	1,303	1,334	31 ( 2.4 )
		通退相当	87	89	92	98	102	3 ( 3.6 )
一部支給	年金総額	38,589	39,164	39,474	40,006	40,484	477 ( 1.2 )	
	計	38,589	39,164	39,474	40,006	40,484		
	退年相当	31,838	32,120	32,197	32,465	32,700	235 ( 0.7 )	
	通退相当	602	600	600	620	619	1 ( 0.1 )	
全額停止	人員	110	113	114	121	131	10 ( 7.9 )	
	計	110	113	114	121	131		
	退年相当	87	87	85	90	96	6 ( 6.7 )	
	通退相当	7	8	9	10	11	1 ( 13.8 )	
全額停止	年金総額	2,495	2,495	2,440	2,565	2,707	142 ( 5.5 )	
	計	2,495	2,495	2,440	2,565	2,707		
	退年相当	2,233	2,204	2,119	2,213	2,320	107 ( 4.8 )	
	通退相当	49	52	56	59	64	5 ( 8.6 )	
全額停止	停止額	668	705	725	797	892	95 ( 11.9 )	
	計	668	705	725	797	892		
	退年相当	542	566	571	630	710	79 ( 12.6 )	
	通退相当	30	33	36	37	40	3 ( 8.6 )	
全額停止	人員	65	67	72	78	81	3 ( 3.2 )	
	計	65	67	72	78	81		
	退年相当	32	33	36	41	41	0 ( 0.8 )	
	通退相当	4	4	4	4	4	0 ( 6.5 )	
全額停止	年金総額	1,204	1,243	1,344	1,218	1,245	27 ( 2.2 )	
	計	1,204	1,243	1,344	1,218	1,245		
	退年相当	817	840	928	785	790	5 ( 0.6 )	
	通退相当	23	22	24	23	24	1 ( 4.1 )	
全額停止	停止額	145	151	157	166	175	10 ( 5.8 )	
	計	145	151	157	166	175		
	退年相当	90	101	113	125	137	12 ( 9.9 )	
	通退相当	5	5	5	5	5	0 ( 2.6 )	

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較(伸び率 %)
減額支給	人員	計	73	75	73	73	73	0 ( 0.4 )
		退年相当	73	75	73	73	73	0 ( 0.4 )
		通退相当	-	-	-	-	-	- ( - )
	年金総額	計	1,518	1,545	1,502	1,431	1,379	52 ( 3.6 )
		退年相当給付	1,518	1,545	1,502	1,431	1,379	52 ( 3.6 )
		通退相当給付	-	-	-	-	-	- ( - )
増額支給	人員	計	-	-	-	-	-	- ( - )
		退年相当	-	-	-	-	-	- ( - )
		通退相当	-	-	-	-	-	- ( - )
	年金総額	計	-	-	-	-	-	- ( - )
		退年相当給付	-	-	-	-	- ( - )	
		通退相当給付	-	-	-	-	- ( - )	

男女 合計	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	円	円	円	円	円	円	円	3,266 ( 1.58 )		
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	3,188 ( 1.53 )	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	6,224 ( 3.81 )	
	上記の退職年金平均年金額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	1,380 ( 0.59 )	
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	1,590 ( 0.67 )	
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	月	月	月	月	月	月	月	月	1 ( 0.24 )	
	通算退職年金平均年金月額 (通退相当)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	1,881 ( 3.60 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	- ( - )	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	- ( - )	
	通算退職年金平均加入期間 (通退相当)	月	月	月	月	月	月	月	月	月	3 ( 2.21 )	

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較(伸び率 %)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 225,149	円 223,193	円 220,160	円 215,735	円 212,471	円 3,264 ( 1.51 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 226,472	円 224,464	円 221,288	円 216,947	円 213,748	円 3,199 ( 1.47 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 185,454	円 185,807	円 185,458	円 177,920	円 171,400	円 6,520 ( 3.66 )
性	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 422	月 423	月 424	月 425	月 426	月 1 ( 0.24 )
	通算退職年金平均年金月額 (通退相当)	円 53,727	円 52,199	円 50,757	円 50,111	円 47,630	円 2,481 ( 4.95 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 - ( - )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 - ( - )
	通算退職年金平均加入期間 (通退相当)	月 127	月 126	月 124	月 120	月 117	月 3 ( 2.50 )
女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 192,589	円 191,056	円 188,550	円 184,149	円 181,273	円 2,876 ( 1.56 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 195,980	円 194,426	円 191,848	円 187,535	円 184,823	円 2,712 ( 1.45 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 164,106	円 162,422	円 159,463	円 152,812	円 146,862	円 5,950 ( 3.89 )
性	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 374	月 374	月 376	月 377	月 378	月 1 ( 0.27 )
	通算退職年金平均年金月額 (通退相当)	円 59,885	円 58,569	円 57,000	円 55,629	円 52,701	円 2,928 ( 5.26 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 - ( - )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 - ( - )
	通算退職年金平均加入期間 (通退相当)	月 155	月 153	月 151	月 150	月 145	月 5 ( 3.33 )

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年との比較(伸び率 %)
男女合計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 222,386	円 224,121	円 224,541	円 178,279	円 167,067	円 11,212 ( 6.29 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 224,183	円 224,814	円 224,846	円 177,950	円 167,040	円 10,910 ( 6.13 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 198,031	円 209,174	円 192,290	円 205,802	円 175,632	円 30,170 ( 14.66 )
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 417	月 420	月 424	月 426	月 425	月 1 ( 0.23 )
男性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 234,845	円 236,353	円 236,865	円 189,737	円 178,670	円 11,067 ( 5.83 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 236,196	円 236,881	円 237,120	円 189,401	円 178,632	円 10,769 ( 5.69 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 211,464	円 223,835	円 211,598	円 210,832	円 189,108	円 21,724 ( 10.30 )
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 429	月 433	月 437	月 438	月 438	月 0 ( 0.00 )
女性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 188,329	円 190,149	円 192,268	円 150,006	円 141,236	円 8,770 ( 5.85 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 189,411	円 190,787	円 192,775	円 150,065	円 141,280	円 8,785 ( 5.85 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 179,311	円 179,165	円 128,561	円 125,826	円 118,358	円 7,468 ( 5.94 )
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 381	月 384	月 391	月 396	月 398	月 2 ( 0.51 )
特記事項							

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	退職年金平均月額(退年相当)	215,515円	213,615円	210,629円	206,105円	202,839円	3,266円( 1.58)	
	受給権者数	1,349千人	1,372千人	1,394千人	1,434千人	1,471千人	37千人( 2.60)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	234,638円	235,604円	234,931円	232,333円	230,953円	1,380円( 0.59)	
	新 法 部 分  ( み な し 従 前 額 支 給 分)	60歳未満(合計)	円	円	円	161,816円	155,780円	6,036円( 3.73)
		受給権者数	千人	千人	千人	6千人	4千人	2千人( 31.68)
		報酬比例部分	円	円	円	96,088円	90,372円	5,716円( 5.95)
		定額部分	円	円	円	49,010円	46,557円	2,454円( 5.01)
		加給年金部分	円	円	円	16,718円	18,847円	2,129円( 12.73)
		60歳(合計)	円	円	円	151,307円	148,434円	2,873円( 1.90)
		受給権者数	千人	千人	千人	43千人	42千人	1千人( 2.32)
		報酬比例部分	円	円	円	137,907円	136,066円	1,840円( 1.33)
		定額部分	円	円	円	10,196円	9,053円	1,143円( 11.21)
		加給年金部分	円	円	円	3,204円	3,303円	99円( 3.09)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	151,345円	148,476円	2,868円( 1.90)
		61歳(合計)	円	円	円	226,519円	216,138円	10,381円( 4.58)
	女	受給権者数	千人	千人	千人	72千人	75千人	3千人( 4.02)
		報酬比例部分	円	円	円	139,490円	137,934円	1,556円( 1.12)
		定額部分	円	円	円	69,300円	61,704円	7,596円( 10.96)
		加給年金部分	円	円	円	17,730円	16,490円	1,239円( 6.99)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	216,209円	円( )
62歳(合計)		円	円	円	223,415円	224,406円	991円( 0.44)	
受給権者数		千人	千人	千人	63千人	71千人	9千人( 13.90)	
報酬比例部分		円	円	円	138,064円	138,806円	743円( 0.54)	
定額部分		円	円	円	70,602円	68,958円	1,644円( 2.33)	
加給年金部分		円	円	円	14,750円	16,633円	1,883円( 12.77)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	円	円	円	円	円( )	
合 用 さ れ る 者 を 除 く )		63歳(合計)	円	円	円	222,994円	221,579円	1,415円( 0.63)
	受給権者数	千人	千人	千人	56千人	63千人	7千人( 12.03)	
	報酬比例部分	円	円	円	136,945円	137,523円	578円( 0.42)	
	定額部分	円	円	円	72,350円	70,306円	2,044円( 2.83)	
	加給年金部分	円	円	円	13,700円	13,743円	44円( 0.32)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円( )	
	64歳(合計)	円	円	円	224,742円	220,891円	3,852円( 1.71)	
	受給権者数	千人	千人	千人	65千人	56千人	10千人( 14.54)	
	報酬比例部分	円	円	円	137,395円	136,361円	1,034円( 0.75)	
	定額部分	円	円	円	74,483円	72,027円	2,455円( 3.30)	
	加給年金部分	円	円	円	12,865円	12,495円	370円( 2.88)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円( )	
計	65歳以上本来支給分	円	円	円	176,411円	173,955円	2,456円( 1.39)	
	受給権者数	千人	千人	千人	582千人	639千人	57千人( 9.75)	
	報酬比例部分	円	円	円	144,759円	143,975円	784円( 0.54)	
	定額部分	円	円	円	26,213円	24,973円	1,240円( 4.73)	
	加給年金部分	円	円	円	5,438円	4,959円	479円( 8.81)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	241,877円	239,343円	2,534円( 1.05)	
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 <sup>注</sup>	円	円	円	235,036円	234,129円	907円( 0.39)	
	受給権者数	千人	千人	千人	535千人	517千人	17千人( 3.25)	
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者	円	円	円	186,457円	181,353円	5,104円( 2.74)	
	及びみなし従前額保障を適用される者 <sup>注</sup>							
	受給権者数	千人	千人	千人	12千人	12千人	0千人( 1.92)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。



		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	退職年金平均月額(退年相当)	225,149円	223,193円	220,160円	215,735円	212,471円	3,264円( 1.51)		
	受給権者数	950千人	963千人	974千人	996千人	1,017千人	21千人( 2.07)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	247,199円	247,540円	247,265円	244,933円	243,557円	1,376円( 0.56)		
	新 法 部 分  ( み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く )	特	60歳未満(合計)	円	円	円	201,438円	191,438円	10,194円( 5.06)
			受給権者数	千人	千人	千人	3千人	2千人	1千人( 28.71)
			報酬比例部分	円	円	円	118,654円	109,439円	9,215円( 7.77)
			定額部分	円	円	円	57,313円	53,914円	3,399円( 5.93)
			加給年金部分	円	円	円	25,665円	28,079円	2,414円( 9.41)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	159,600円	157,144円	2,456円( 1.54)
		別	60歳(合計)	円	円	円	144,812円	142,540円	2,271円( 1.57)
			受給権者数	千人	千人	千人	30千人	29千人	1千人( 4.95)
			報酬比例部分	円	円	円	10,844円	10,331円	513円( 4.73)
			定額部分	円	円	円	3,945円	4,258円	313円( 7.93)
			加給年金部分	円	円	円	159,600円	157,191円	2,409円( 1.53)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	240,586円	230,161円	10,425円( 4.33)
	支 給 分	支	61歳(合計)	円	円	円	240,586円	230,161円	10,425円( 4.33)
			受給権者数	千人	千人	千人	51千人	52千人	1千人( 1.78)
			報酬比例部分	円	円	円	146,954円	145,114円	1,840円( 1.25)
			定額部分	円	円	円	71,349円	63,412円	7,937円( 11.12)
			加給年金部分	円	円	円	22,283円	21,623円	661円( 2.97)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	230,245円	円( )
		給	62歳(合計)	円	円	円	237,844円	238,795円	951円( 0.40)
			受給権者数	千人	千人	千人	44千人	50千人	6千人( 14.47)
			報酬比例部分	円	円	円	145,857円	146,285円	428円( 0.29)
			定額部分	円	円	円	72,892円	71,016円	1,876円( 2.57)
			加給年金部分	円	円	円	19,095円	21,481円	2,386円( 12.50)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円( )
	性	分	63歳(合計)	円	円	円	238,213円	236,219円	1,994円( 0.84)
			受給権者数	千人	千人	千人	39千人	44千人	5千人( 13.42)
			報酬比例部分	円	円	円	145,002円	145,323円	322円( 0.22)
定額部分			円	円	円	74,840円	72,593円	2,247円( 3.00)	
加給年金部分			円	円	円	18,371円	18,293円	78円( 0.42)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			円	円	円	円	円	円( )	
除 く )		64歳(合計)	円	円	円	239,819円	236,295円	3,524円( 1.47)	
		受給権者数	千人	千人	千人	46千人	39千人	7千人( 15.98)	
		報酬比例部分	円	円	円	145,360円	144,500円	860円( 0.59)	
		定額部分	円	円	円	77,003円	74,535円	2,468円( 3.21)	
		加給年金部分	円	円	円	17,456円	17,250円	206円( 1.18)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円( )	
性	除 く )	65歳以上本来支給分	円	円	円	185,455円	183,244円	2,211円( 1.19)	
		受給権者数	千人	千人	千人	443千人	482千人	38千人( 8.64)	
		報酬比例部分	円	円	円	151,436円	150,917円	519円( 0.34)	
		定額部分	円	円	円	27,188円	25,965円	1,223円( 4.50)	
		加給年金部分	円	円	円	6,831円	6,300円	531円( 7.78)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	251,843円	249,609円	2,234円( 0.89)	
	性	除 く )	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 <sup>注</sup>	円	円	円	248,937円	248,868円	69円( 0.03)
			受給権者数	千人	千人	千人	332千人	316千人	17千人( 4.99)
			旧法適用かつ一般方式で算定されている者	円	円	円	207,454円	203,622円	3,832円( 1.85)
			及びみなし従前額保障を適用される者 <sup>注</sup>	円	円	円	円	円	円( )
			受給権者数	千人	千人	千人	8千人	8千人	0千人( 3.18)

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
女 性	退職年金平均月額(退年相当)	192,589円	191,056円	188,550円	184,149円	181,273円	2,876円( 1.56)		
	受給権者数	399千人	409千人	420千人	437千人	454千人	17千人( 3.92)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	205,857円	205,816円	206,353円	203,631円	202,727円	904円( 0.44)		
	新 法 部 分  ( み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く )	特 別	60歳未満(合計)	円	円	円	125,240円	120,177円	5,063円( 4.04)
			受給権者数	千人	千人	千人	3千人	2千人	1千人( 34.41)
			報酬比例部分	円	円	円	75,415円	71,335円	4,080円( 5.41)
			定額部分	円	円	円	41,583円	39,211円	2,372円( 5.70)
			加給年金部分	円	円	円	8,243円	9,629円	1,387円( 16.83)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	132,358円	130,193円	2,164円( 1.64)
		支 給 分	60歳(合計)	円	円	円	132,358円	130,193円	2,164円( 1.64)
			受給権者数	千人	千人	千人	13千人	14千人	0千人( 3.70)
			報酬比例部分	円	円	円	122,131円	122,509円	377円( 0.31)
			定額部分	円	円	円	8,717円	6,377円	2,340円( 26.85)
			加給年金部分	円	円	円	1,509円	1,303円	206円( 13.64)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	132,389円	130,225円	2,164円( 1.63)
	及 び み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く )	支 給 分	61歳(合計)	円	円	円	192,702円	184,776円	7,926円( 4.11)
			受給権者数	千人	千人	千人	21千人	23千人	2千人( 9.41)
			報酬比例部分	円	円	円	121,550円	121,877円	327円( 0.27)
			定額部分	円	円	円	64,379円	57,883円	6,496円( 10.09)
			加給年金部分	円	円	円	6,773円	5,013円	1,761円( 25.99)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	184,818円	円( )
		支 給 分	62歳(合計)	円	円	円	189,397円	189,906円	509円( 0.27)
			受給権者数	千人	千人	千人	19千人	21千人	2千人( 12.56)
			報酬比例部分	円	円	円	119,693円	120,876円	1,183円( 0.99)
			定額部分	円	円	円	65,207円	64,021円	1,186円( 1.82)
			加給年金部分	円	円	円	4,497円	5,006円	509円( 11.32)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円( )
及 び み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く )	支 給 分	63歳(合計)	円	円	円	188,571円	187,080円	1,491円( 0.79)	
		受給権者数	千人	千人	千人	17千人	19千人	2千人( 8.88)	
		報酬比例部分	円	円	円	118,724円	119,142円	418円( 0.35)	
		定額部分	円	円	円	66,721円	64,915円	1,806円( 2.71)	
		加給年金部分	円	円	円	3,127円	3,021円	106円( 3.39)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円( )	
	支 給 分	64歳(合計)	円	円	円	188,937円	186,312円	2,625円( 1.39)	
		受給権者数	千人	千人	千人	19千人	17千人	2千人( 11.11)	
		報酬比例部分	円	円	円	118,481円	118,090円	391円( 0.33)	
		定額部分	円	円	円	68,501円	66,400円	2,102円( 3.07)	
		加給年金部分	円	円	円	1,955円	1,821円	134円( 6.85)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円( )	
及 び み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く )	支 給 分	65歳以上本来支給分	円	円	円	147,510円	145,494円	2,016円( 1.37)	
		受給権者数	千人	千人	千人	139千人	157千人	18千人( 13.31)	
		報酬比例部分	円	円	円	123,422円	122,709円	713円( 0.58)	
		定額部分	円	円	円	23,096円	21,931円	1,165円( 5.04)	
		加給年金部分	円	円	円	991円	851円	140円( 14.13)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	210,028円	207,888円	2,141円( 1.02)	
	及 び み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く )	支 給 分	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 <sup>注</sup>	円	円	円	212,173円	211,006円	1,166円( 0.55)
			受給権者数	千人	千人	千人	202千人	201千人	1千人( 0.39)
			旧法適用かつ一般方式で算定されている者	円	円	円	140,652円	134,704円	5,948円( 4.23)
			及びみなし従前額保障を適用される者 <sup>注</sup>	円	円	円	円	円	円( )
			受給権者数	千人	千人	千人	4千人	4千人	0千人( 0.83)
			特記事項	旧法年金は、旧法適用かつ一般方式で算定されている者に含んでいる。					

(2) 退職（共済）年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	3	0.3	3	0.6	5	0.4
60歳～64歳	216	21.2	98	21.6	314	21.3
65歳～69歳	230	22.6	100	21.9	330	22.4
70歳～74歳	243	23.9	106	23.4	349	23.7
75歳～79歳	185	18.2	81	17.7	266	18.1
80歳～84歳	79	7.7	39	8.5	117	8.0
85歳～89歳	42	4.2	20	4.3	62	4.2
90歳～94歳	16	1.6	8	1.7	24	1.6
95歳～99歳	3	0.3	1	0.2	4	0.2
100歳以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1,017	100.0	454	100.0	1,471	100.0
平均年齢	71.3歳		71.3歳		71.3歳	
統計調査の方法	・組合員等現況調査(全数調査)による。					

### 3. 組合員状況

#### (1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額(年度間累計)

区 分		平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	前年度との比較(伸び率 %)
年度末 組合員数	計	千人 3,306	千人 3,288	千人 3,239	千人 3,207	千人 3,181	千人 26 ( 0.8 )
	男	2,117	2,100	2,063	2,040	2,018	21 ( 1.0 )
	女	1,189	1,188	1,176	1,167	1,162	5 ( 0.4 )
組合員の 平均年齢	計	歳 41.9	歳 42.2	歳 42.3	歳 42.7	歳 42.9	歳 0.2
	男	42.8	43.1	43.2	43.5	43.8	0.3
	女	40.3	40.6	40.9	41.1	41.4	0.3
平均給料 月 額	計	円 358,521	円 362,892	円 366,453	円 369,266	円 365,464	円 3,802 ( 1.0 )
	男	368,612	372,678	376,570	379,142	375,141	4,001 ( 1.1 )
	女	340,561	345,588	348,696	352,011	348,661	3,350 ( 1.0 )
給料総額 (年度間累計)		億円 141,034	億円 142,169	億円 141,141	億円 141,148	億円 140,389	億円 759 ( 0.5 )
		176,293	177,712	176,426	176,435	175,486	949
特記事項							
統計調査の方法		組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。					

(注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。

2. 給料総額(年度間累計)は、本俸ベースである。

給料総額欄の下欄は、標準報酬ベースに換算した場合の金額である。

(2) 組合員の年齢構成  
男女の計

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	3.30										3.30	0.1
20 ~ 25	75.74	7.09									82.84	2.6
25 ~ 30	145.06	144.48	21.59								311.13	9.8
30 ~ 35	36.50	167.87	180.73	11.62							396.72	12.5
35 ~ 40	13.52	35.20	184.28	145.41	17.99						396.40	12.5
40 ~ 45	6.75	16.94	41.70	169.29	201.75	19.91					456.33	14.3
45 ~ 50	3.72	7.18	16.77	29.29	208.07	220.69	42.27				527.99	16.6
50 ~ 55	2.57	4.16	8.13	14.07	40.27	194.81	256.19	36.59			556.78	17.5
55 ~ 60	1.83	1.79	3.22	5.46	18.00	38.02	129.75	160.85	23.37		382.29	12.0
60 ~ 65	1.02	0.62	0.68	0.74	2.77	6.39	8.61	25.36	15.81		62.00	1.9
65 ~	0.72	0.51	0.28	0.15	0.28	0.22	0.25	0.49	2.02		4.90	0.2
合計	290.72	385.83	457.37	376.02	489.14	480.04	437.06	223.29	41.19		3,180.66	
割合(%)	9.1	12.1	14.4	11.8	15.4	15.1	13.7	7.0	1.3			100.0
平均年齢	42.9 歳											

男性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	2.41										2.41	0.1
20 ~ 25	34.45	5.20									39.65	2.0
25 ~ 30	81.09	73.66	16.04								170.79	8.5
30 ~ 35	22.11	101.93	97.40	8.76							230.20	11.4
35 ~ 40	7.98	22.12	116.52	87.90	14.51						249.03	12.3
40 ~ 45	4.31	9.36	26.00	117.37	118.14	15.12					290.29	14.4
45 ~ 50	2.60	3.28	8.75	20.67	143.90	121.49	31.78				332.46	16.5
50 ~ 55	1.65	2.17	3.14	7.06	25.48	137.89	169.98	29.58			376.96	18.7
55 ~ 60	1.47	1.03	1.53	2.16	7.67	24.38	97.47	121.58	18.69		275.98	13.7
60 ~ 65	0.85	0.55	0.35	0.35	0.99	3.04	6.66	20.60	12.31		45.69	2.3
65 ~	0.72	0.51	0.28	0.15	0.25	0.22	0.23	0.47	1.96		4.78	0.2
合計	159.63	219.80	270.01	244.42	310.94	302.14	306.12	172.23	32.96		2,018.25	
割合(%)	7.9	10.9	13.4	12.1	15.4	15.0	15.2	8.5	1.6			100.0
平均年齢	43.8 歳											

女性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	0.89										0.89	0.1
20 ~ 25	41.30	1.89									43.19	3.7
25 ~ 30	63.97	70.82	5.55								140.33	12.1
30 ~ 35	14.39	65.94	83.33	2.86							166.52	14.3
35 ~ 40	5.54	13.08	67.76	57.51	3.48						147.37	12.7
40 ~ 45	2.44	7.58	15.70	51.91	83.62	4.79					166.04	14.3
45 ~ 50	1.12	3.91	8.02	8.62	64.17	99.20	10.49				195.53	16.8
50 ~ 55	0.91	1.98	4.98	7.01	14.79	56.92	86.21	7.01			179.82	15.5
55 ~ 60	0.36	0.76	1.69	3.30	10.33	13.64	32.28	39.26	4.68		106.31	9.1
60 ~ 65	0.18	0.08	0.33	0.39	1.78	3.35	1.95	4.76	3.49		16.31	1.4
65 ~					0.02		0.02	0.02	0.06		0.12	0.0
合計	131.10	166.03	187.36	131.60	178.20	177.90	130.94	51.06	8.23		1,162.42	
割合(%)	11.3	14.3	16.1	11.3	15.3	15.3	11.3	4.4	0.7			100.0
平均年齢	41.4 歳											
統計調査の方法	組合員数及び組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。											

## (3) 給料月額分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0		0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満		0.0		0.0		0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	1	0.1	1	0.0
140,000円以上 150,000円未満	3	0.1	2	0.2	5	0.2
150,000円以上 160,000円未満	3	0.2	3	0.3	7	0.2
160,000円以上 170,000円未満	6	0.3	6	0.5	12	0.4
170,000円以上 180,000円未満	15	0.7	13	1.1	28	0.9
180,000円以上 190,000円未満	16	0.8	13	1.2	29	0.9
190,000円以上 200,000円未満	27	1.3	21	1.8	48	1.5
200,000円以上 210,000円未満	35	1.8	31	2.7	66	2.1
210,000円以上 220,000円未満	31	1.5	27	2.3	58	1.8
220,000円以上 230,000円未満	35	1.7	32	2.8	67	2.1
230,000円以上 240,000円未満	47	2.3	37	3.2	85	2.7
240,000円以上 250,000円未満	36	1.8	28	2.4	64	2.0
250,000円以上 260,000円未満	38	1.9	33	2.8	70	2.2
260,000円以上 270,000円未満	37	1.8	31	2.7	69	2.2
270,000円以上 280,000円未満	33	1.6	24	2.0	57	1.8
280,000円以上 290,000円未満	51	2.5	36	3.1	88	2.8
290,000円以上 300,000円未満	42	2.1	32	2.8	74	2.3
300,000円以上 310,000円未満	40	2.0	29	2.5	69	2.2
310,000円以上 320,000円未満	37	1.8	23	2.0	60	1.9
320,000円以上 330,000円未満	37	1.8	25	2.2	62	2.0
330,000円以上 340,000円未満	48	2.4	33	2.8	81	2.5
340,000円以上 350,000円未満	45	2.2	35	3.0	80	2.5
350,000円以上 360,000円未満	53	2.6	37	3.2	90	2.8
360,000円以上 370,000円未満	54	2.7	39	3.3	92	2.9
370,000円以上 380,000円未満	61	3.0	35	3.0	96	3.0
380,000円以上 390,000円未満	78	3.9	52	4.4	129	4.1
390,000円以上 400,000円未満	88	4.4	49	4.2	137	4.3
400,000円以上 410,000円未満	118	5.9	61	5.2	179	5.6
410,000円以上 420,000円未満	118	5.9	68	5.9	187	5.9
420,000円以上 430,000円未満	116	5.8	54	4.6	170	5.3
430,000円以上 440,000円未満	117	5.8	58	5.0	175	5.5
440,000円以上 450,000円未満	112	5.5	49	4.2	161	5.1
450,000円以上 460,000円未満	108	5.4	44	3.7	152	4.8
460,000円以上 470,000円未満	75	3.7	35	3.0	110	3.4
470,000円以上 480,000円未満	64	3.2	27	2.3	90	2.8
480,000円以上 490,000円未満	48	2.4	16	1.4	64	2.0
490,000円以上 496,000円未満	27	1.3	6	0.6	33	1.0
496,000円以上	118	5.8	18	1.5	136	4.3
小計	2,018	100.0	1,162	100.0	3,181	100.0

平均給料月額(円)	男	375,141	女	348,661	計	365,464
-----------	---	---------	---	---------	---	---------



#### 4. 積立金の運用状況について

##### 資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	27,095	27,095	7.2	7.4
現金・預金	25,752	25,752	6.9	7.0
未収収益・未収金等	1,344	1,344	0.4	0.4
固定資産	347,743	338,805	92.8	92.6
預託金	12,503	12,503	3.3	3.4
有価証券等	284,519	275,581	75.9	75.4
金銭信託	125,458	105,346	33.5	28.8
有価証券	150,309	161,554	40.1	44.2
国内債券	115,127	122,897	30.7	33.6
外国 "	26,030	28,531	6.9	7.8
国内株式	8	24	0.0	0.0
外国 "	-	-	-	-
証券投資信託	1,483	1,480	0.4	0.4
有価証券信託	7,661	8,622	2.0	2.4
生命保険等	8,752	8,681	2.3	2.4
不動産	4,165	4,165	1.1	1.1
貸付金	46,555	46,555	12.4	12.7
流動負債等	180	180	0.0	0.0
合計 (= 年度末積立金額)	374,658	365,720	100.0	100.0
運用利回り	1.77 %	- %		
特記事項	<p>時価評価の方法は、各組合により若干違いがあるが、概ね以下のとおりである。            金銭信託、国内債券、国内株式、有価証券信託、証券投資信託：厚生年金基金連合会基準による市場価格            外国債券、生命保険等：厚生年金基金連合会基準による市場価格又は簿価            不動産、貸付金：簿価            時価ベースの運用利回りについては、平成13年度末時点の評価損益を把握していないため、算出できない。</p>			

## 5. 財政再計算における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成14年度実績 [時価ベース]	億円 29,656	億円 -	億円 6,764 [ ]	億円 17,766	億円 54,186 [ ]	億円 38,048	億円 10,108	億円 639	億円 48,794	億円 5,391 [ ]	億円 374,658 [365,720]
将来見通し (平成11年財政再計算)	33,416	-	15,212	18,110	66,738	41,998	10,440	200	52,638	14,100	394,952
主 な 要 因	・組合員数 ・給与改定率		・運用利回り			・年金改定率					
特記事項	平成14年度実績の給付費は、基礎年金交付金 4,249 億円を控除した後の額である。										

平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

## (2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
実績	平成13年度	3,207	1,970	1,393	108	21	449
	平成14年度	3,181	2,029	1,430	113	21	465
将来見通し (平成11年度財政再計算)		3,326	2,068	1,446	142	25	454
主な要因		・新規採用の抑制 ・地方事務官の移換			・待機者の未請求		
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
平成14年度実績		88	176	133	12	2	28
将来見通し (平成11年度財政再計算)		115	177	129	19	2	28
主な要因		・新規採用の抑制			・待機者の未請求		
		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
平成14年度実績		115	118	96	8	1	12
将来見通し (平成11年度財政再計算)		115	114	91	9	1	13
主な要因							
特記事項	(注) 新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。						

平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

### (3) 財政指標の比較

#### ○ 年金扶養比率

#### 決算結果(実績)

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		年度末組合員数		対前年伸び率		年度末退職年金受給者数		対前年伸び率		支出額	追加費用
	/		/ × /( - )		千人	%	千人	%	千人	%	億円	億円	(注1)	
平成10年度	2.45	(2.51)	3.81	(3.91)	3,306	0.6	1,349	(1,317)	2.0	(2.3)	44,046	15,745		
平成11年度	2.40	(2.46)	3.61	(3.70)	3,288	0.5	1,372	(1,339)	1.7	(1.7)	45,366	15,271		
平成12年度	2.32	(2.38)	3.41	(3.50)	3,239	1.5	1,394	(1,358)	1.6	(1.5)	46,337	14,756		
平成13年度	2.24	(2.30)	3.23	(3.33)	3,207	1.0	1,434	(1,393)	2.8	(2.6)	47,321	14,572		
平成14年度	2.16	(2.22)	3.06	(3.15)	3,181	0.8	1,471	(1,430)	2.6	(2.7)	48,156	14,139		

注1: 支出額として、ここでは「給付費 + 基礎年金拠出金 - 基礎年金交付金」を用いている。

注2: 年金扶養比率、補正した年金扶養比率の( )内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。

年度末退職年金受給者数の( )内は年度末退職年金受給者数である。

#### 平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		年度末組合員数		対前年伸び率		年度末退職年金受給者数		対前年伸び率		支出額	追加費用
	/		/ × /( - )		千人	%	千人	%	千人	%	億円	億円	(注1)	
平成12年度	2.43		3.54		3,326	0.0	1,369	-			48,132	15,084		
平成13年度	2.36		3.35		3,326	0.0	1,409	2.9			50,256	14,837		
平成14年度	2.30		3.18		3,326	0.0	1,446	2.6			52,438	14,538		
平成15年度	2.24		3.03		3,326	0.0	1,482	2.5			54,903	14,222		
平成16年度	2.19		2.89		3,326	0.0	1,518	2.4			57,011	13,846		

注1: 支出額として、ここでは「給付費 + 基礎年金拠出金 - 基礎年金交付金」を用いている。

平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	実質的な支出 ( - ) / ×100 + + - - -	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費 (注4)	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
	( - ) / ×100											
平成10年度	14.5	28,536	176,293	40,523 ( 35,488 )	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	0.9	0.6
平成11年度	15.4	30,330	177,712	41,177 ( 36,221 )	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	0.5	0.3
平成12年度	16.1	31,816	176,426	41,430 ( 36,634 )	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	0.7	0.7
平成13年度	16.7	32,984	176,435	42,005 ( 37,460 )	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	0.7
平成14年度	17.5	34,215	175,486	42,298 ( 38,048 )	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	1.5	0.9

注1: その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3: 賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4: 給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	実質的な支出 ( - ) / ×100 + + - - -	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
	( - ) / ×100											
平成12年度	15.9	33,283	189,148	38,752	9,380	235	3,225	15,084	-	0	2.5	1.5
平成13年度	16.6	35,655	194,077	40,319	9,938	235	3,408	14,837	-	0	2.5	1.5
平成14年度	17.4	38,100	198,444	41,998	10,440	200	3,573	14,538	-	0	2.5	1.5
平成15年度	18.4	40,955	202,394	43,917	10,986	274	3,751	14,222	-	0	2.5	1.5
平成16年度	19.0	43,457	208,674	45,534	11,478	292	3,912	13,846	-	0	2.5	1.5

平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

再計算結果の 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率			標準報酬総額	職域部分を除いた給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	制度間調 整交付金	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
	× 100	+	+										
		-	-										
		-	-										
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	13.5	23,780	176,293	37,468	8,558	235	2,888	14,559	5,035	0	0.9	0.6	
平成11年度	14.2	25,322	177,712	38,041	9,145	235	3,035	14,108	4,956	0	0.5	0.3	
平成12年度	15.0	26,418	176,426	38,231	9,703	235	3,338	13,616	4,796	0	0.7	0.7	
平成13年度	15.5	27,317	176,435	38,684	9,861	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	0.7	
平成14年度	16.3	28,519	175,486	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	1.5	0.9	

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3: ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: 追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率			標準報酬総額	厚生年金 相当部分の 給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金		賃金 上昇率	物価 上昇率
	× 100	+	+										
		-	-										
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	15.5	29,282	189,148	41,015	9,380	235	3,215	13,707	4,426			2.5	1.5
平成13年度	16.1	31,280	194,077	42,284	9,938	235	3,399	13,477	4,301			2.5	1.5
平成14年度	16.8	33,366	198,444	43,661	10,440	200	3,563	13,201	4,170			2.5	1.5
平成15年度	17.7	35,787	202,394	45,200	10,986	274	3,742	12,911	4,020			2.5	1.5
平成16年度	18.2	37,890	208,674	46,431	11,478	292	3,903	12,555	3,852			2.5	1.5

注1: 厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2: ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	実質的な支出	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
	( - - × 2/3 ) / × 100										+ + - - - -	(注3)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	11.3	28,536	176,293	40,523 ( 35,488 )	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	0.9	0.6
平成11年度	11.9	30,330	177,712	41,177 ( 36,221 )	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	0.5	0.3
平成12年度	12.5	31,816	176,426	41,430 ( 36,634 )	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	0.7	0.7
平成13年度	13.0	32,984	176,435	42,005 ( 37,460 )	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	0.7
平成14年度	13.7	34,215	175,486	42,298 ( 38,048 )	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	1.5	0.9

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	実質的な支出	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
	( - - × 2/3 ) / × 100										+ + - - - -	(注3)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	12.6	33,283	189,148	38,752	9,380	235	3,225	15,084	-	0	2.5	1.5
平成13年度	13.2	35,655	194,077	40,319	9,938	235	3,408	14,837	-	0	2.5	1.5
平成14年度	13.9	38,100	198,444	41,998	10,440	200	3,573	14,538	-	0	2.5	1.5
平成15年度	14.8	40,955	202,394	43,917	10,986	274	3,751	14,222	-	0	2.5	1.5
平成16年度	15.3	43,457	208,674	45,534	11,478	292	3,912	13,846	-	0	2.5	1.5

平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

再計算結果の 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率											
	× 100	+ -( - × 1/3)	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	制度間調 整交付金	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	10.3	18,075	176,293	37,468	8,558	235	2,888	14,559	5,035	0	0.9	0.6
平成11年度	10.8	19,225	177,712	38,041	9,145	235	3,035	14,108	4,956	0	0.5	0.3
平成12年度	11.3	19,949	176,426	38,231	9,703	235	3,338	13,616	4,796	0	0.7	0.7
平成13年度	11.8	20,743	176,435	38,684	9,861	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	0.7
平成14年度	12.4	21,781	175,486	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	1.5	0.9

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3: ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: 追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率											
	× 100	+ -( - × 1/3)	標準報酬総額	厚生年金 相当部分の 給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金		賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	12.2	23,028	189,148	41,015	9,380	235	3,215	13,707	4,426		2.5	1.5
平成13年度	12.7	24,655	194,077	42,284	9,938	235	3,399	13,477	4,301		2.5	1.5
平成14年度	13.3	26,407	198,444	43,661	10,440	200	3,563	13,201	4,170		2.5	1.5
平成15年度	14.1	28,462	202,394	45,200	10,986	274	3,742	12,911	4,020		2.5	1.5
平成16年度	14.5	30,239	208,674	46,431	11,478	292	3,903	12,555	3,852		2.5	1.5

注1: 厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2: ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。



○ 収支比率

決算結果(実績)

	収 支 比 率	実質的な 支 出	給 付 費 (注5)	基礎年金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金 (注1)	国庫・公 経 済 負 担	追 加 費 用	基 礎 年 金 交 付 金	そ の 他 交 付 金 等 収 入 (注2)	掛 金 収 入 (注4)	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率 (注3)	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
	( - ) / ( + ) × 100													
		億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	%	%	%
平成10年度	63.4	28,536	40,523 ( 35,488 )	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	30,035	10,432	0.9	0.6	3.2
平成11年度	64.6	30,330	41,177 ( 36,221 )	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	30,218	12,018	0.5	0.3	3.6
平成12年度	72.8	31,816	41,430 ( 36,634 )	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	29,882	9,246	0.7	0.7	2.6
平成13年度	78.3	32,984	42,005 ( 37,460 )	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	29,857	7,775	0.1	0.7	2.1
平成14年度	84.5	34,215	42,298 ( 38,048 )	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	29,656	6,764	1.5	0.9	1.8

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:私学共済の場合、掛金収入に都道府県補助金を含める。

注5:給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	収 支 比 率	実質的な 支 出	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金	国庫・公 経 済 負 担	追 加 費 用	基 礎 年 金 交 付 金	そ の 他 交 付 金 等 収 入	保 険 料 収 入	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
	( - ) / ( + ) × 100													
		億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	%	%	%
平成12年度	65.5	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	-	0	31,851	14,034	2.5	1.5	4.0
平成13年度	68.1	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	-	0	32,681	14,640	2.5	1.5	4.0
平成14年度	71.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	-	0	33,416	15,212	2.5	1.5	4.0
平成15年度	74.7	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	-	0	34,081	15,736	2.5	1.5	4.0
平成16年度	74.8	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	-	0	36,654	16,245	2.5	1.5	4.0

平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

再計算結果の 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率 ( )	実質的な支出		給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		+	-											
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	12.6	28,536	40,523 ( 35,488 )	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	322,455	0.9	0.6	3.2	
平成11年度	12.4	30,330	41,177 ( 36,221 )	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	337,358	0.5	0.3	3.6	
平成12年度	12.4	31,816	41,430 ( 36,634 )	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	352,346	0.7	0.7	2.6	
平成13年度	12.3	32,984	42,005 ( 37,460 )	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	361,507	0.1	0.7	2.1	
平成14年度	12.0	34,215	42,298 ( 38,048 )	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	369,267	1.5	0.9	1.8	

注1: その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3: 賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4: 給付費の( )内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	積立比率 ( )	実質的な支出		給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		+	-											
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	11.6	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	-	0	349,951	2.5	1.5	4.0	
平成13年度	11.3	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	-	0	365,777	2.5	1.5	4.0	
平成14年度	11.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	-	0	380,852	2.5	1.5	4.0	
平成15年度	10.6	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	-	0	394,952	2.5	1.5	4.0	
平成16年度	10.3	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	-	0	407,565	2.5	1.5	4.0	

平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

再計算結果の 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

# 平成14年度財政状況

## 私立学校教職員共済制度

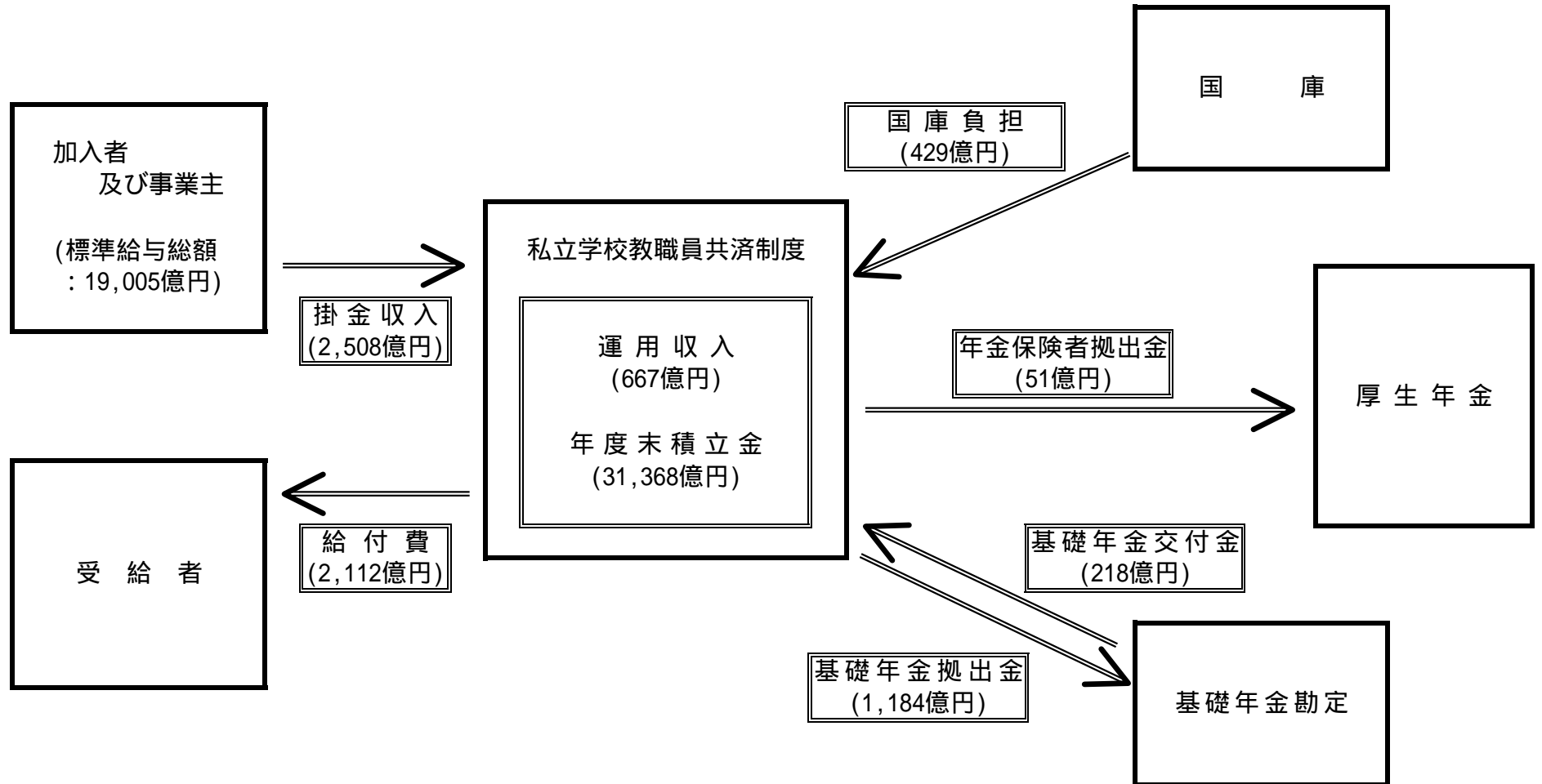
1 収支状況.....	1
2 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者等平均年金月額及び平均加入期間.....	3
(2) 退職年金受給権者の年齢構成 .....	10
3 加入者状況	
(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与の平均、標準給与総額.....	11
(2) 加入者の分布.....	12
(3) 標準給与の分布.....	15
4 積立金の運用状況について.....	16
5 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較.....	17
(2) 加入者数及び受給者数の比較.....	18
(3) 財政指標の比較.....	19

私立学校教職員共済制度 平成14年度財政状況等の概要

1 収支状況

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度との比較 (伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収       入	収入総額	3,996	4,051	3,959	3,899	3,919	21	(0.5%)
	(時価ベース)	—	—	—	—	(3,162)		
	掛金	2,281	2,315	2,351	2,384	2,508	124	(5.2%)
	国庫負担	344	368	404	415	429	14	(3.4%)
	運用収入	989	1,013	875	783	667	116	(14.8%)
	{正味運用収入}	—	—	—	—	{667}		
	(時価ベース)	—	—	—	—	{90}		
	基礎年金交付金	277	261	245	232	218	14	(6.1%)
	制度間調整交付金	(0.3)	(0.3)	—	—	—	—	—
	国共済連合会等拠出金収入	—	—	—	—	—	—	—
積立金相当額納付金	—	—	—	—	—	—	—	
職域等費用納付金	—	—	—	—	—	—	—	
その他の	104	93	85	84	96	12	(14.6%)	
支    出	支出総額	2,790	2,931	3,107	3,222	3,351	130	(4.0%)
	給付金拠出金	1,794	1,864	1,942	2,023	2,112	90	(4.4%)
	基礎年金拠出金	934	1,004	1,103	1,137	1,184	47	(4.2%)
	制度間調整拠出金	—	—	—	—	—	—	—
	年金保険者拠出金	58	58	58	58	51	7	(11.7%)
その他の	4	5	4	4	4	(0.7)	(15.1%)	
収支残	1,207	1,121	852	677	568	109	(16.1%)	
(時価ベース)	—	—	—	—	(189)			
年度末積立金	28,150	29,270	30,123	30,800	31,368	568	(1.8%)	
(時価ベース)	—	—	—	—	(31,625)			
積立金運用利回り	3.66%	3.59%	2.99%	2.60%	2.20%	0.40%	(15.3%)	
(時価ベース)	—	—	—	—	(0.28%)			
特記事項								

# 私立学校教職員共済制度の収支状況の概略図（平成14年度）



## 2 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者(退年相当)・通退年金受給権者(通退相当)平均年金月額及び平均加入期間

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率%)	
受給権者	受給権者数	計	202.5	212.7	223.8	235.3	245.9	10.6	(4.5%)
		退年相相当	60.2	63.5	67.8	72.3	76.5	4.3	(5.9%)
		通退相相当	105.0	109.3	114.1	119.2	123.6	4.4	(3.7%)
		障害年	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	(0.1)	(3.5%)
		遺族年	35.8	38.1	40.1	42.0	43.9	1.9	(4.5%)
	年金総額	計	2,232	2,327	2,432	2,497	2,587	90	(3.6%)
全額	人員	計	160.8	169.1	179.0	188.9	200.3	11.4	(6.0%)
		退年相相当	40.2	43.0	46.5	50.0	55.1	5.1	(10.2%)
		通退相相当	86.3	89.9	94.5	99.2	103.9	4.7	(4.7%)
		障害年	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	(0.1)	(3.6%)
		遺族年	33.0	34.9	36.6	38.2	39.8	1.6	(4.2%)
	年金総額	計	1,610	1,692	1,779	1,860	1,989	128	(6.9%)
支給	人員	退年相相当	929	987	1,052	1,114	1,216	102	(9.2%)
		通退相相当	433	440	449	454	466	12	(2.7%)
		障害年	16	16	17	17	17	(0.3)	(1.9%)
		遺族年	232	249	262	275	289	13	(4.8%)
		計	25.1	26.7	27.8	28.4	21.6	6.9	(24.1%)
	支給	人員	退年相相当	10.6	11.0	11.4	11.5	7.4	4.1
通退相相当			11.8	12.5	12.9	13.1	10.1	3.0	(22.8%)
障害年			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(0.004)	(5.3%)
遺族年			2.6	3.1	3.5	3.7	4.0	(0.3)	(7.1%)
年金総額			計	333	345	352	350	221	129
一部	支給	退年相相当	245	251	255	252	145	107	(42.6%)
		通退相相当	62	64	65	63	40	23	(36.3%)
		障害年	1	1	1	1	1	(0.03)	(2.9%)
		遺族年	24	29	32	34	35	2	(4.9%)
		停止額	計	163	176	183	185	117	68
	全額	人員	退年相相当	113	121	125	127	70	56
通退相相当			35	38	39	39	26	13	(34.0%)
障害年			(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.005)	(1.3%)
遺族年			15	17	18	19	20	1	(4.7%)
年金総額			計	16.6	16.8	17.1	18.0	24.0	6.1
停止	人員	退年相相当	9.4	9.5	9.9	10.7	14.0	3.3	(31.1%)
		通退相相当	6.9	7.0	6.8	6.9	9.6	2.7	(39.3%)
		障害年	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	(0.01)	(2.3%)
		遺族年	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(0.02)	(16.7%)
		年金総額	計	289	291	302	287	377	90
	停止	人員	退年相相当	249	251	263	249	324	75
通退相相当			36	36	35	33	49	15	(44.9%)
障害年			3	4	3	3	3	(0.05)	(1.4%)
遺族年			1	(0.4)	(0.4)	(0.5)	1	(0.1)	(15.6%)

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率%)
減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当 通退相当*	1.0 1.0 —	1.0 1.0 —	1.0 1.0 —	1.0 1.0 —	1.0 1.0 —	(0.02) (0.02) —
支給増	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当 通退相当*	17 17 —	17 17 —	16 16 —	15 15 —	14 14 —	1 1 —
減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		退年相当 通退相当	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
支給*	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		退年相当 通退相当	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —

男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	196,978 円	195,315 円	192,790 円	186,302 円	183,529 円	2,773 円 (1.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	197,909 円	196,203 円	193,645 円	187,074 円	184,278 円	2,796 円 (1.5%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	141,563 円	139,760 円	134,985 円	130,102 円	124,621 円	5,481 円 (4.2%)
女	上記の退職年金平均年金月額に 基礎年金額の推計値を加算した 平均年金月額	220,922 円	221,772 円	221,343 円	216,495 円	215,017 円	1,478 円 (0.7%)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金月額	222,025 円	222,741 円	222,147 円	222,264 円	220,305 円	1,959 円 (0.9%)
合	退職年金平均加入期間 (退年相当)	360 月	362 月	366 月	368 月	371 月	3 月 (0.8%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	42,143 円	41,145 円	40,030 円	38,519 円	37,433 円	1,086 円 (2.8%)
計	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	42,143 円	41,145 円	40,030 円	38,519 円	37,433 円	1,086 円 (2.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	90 月	90 月	89 月	88 月	87 月	1 月 (1.1%)

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	220,901 円	219,016 円	216,157 円	208,515 円	205,336 円	3,179 円 ( 1.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	221,481 円	219,551 円	216,655 円	208,956 円	205,773 円	3,183 円 ( 1.5%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	165,708 円	165,130 円	160,746 円	155,033 円	147,494 円	7,539 円 ( 4.9%)
性	退職年金平均加入期間 (退年相当)	372 月	374 月	378 月	381 月	383 月	2 月 ( 0.5%)
	通退年金平均年金月額 (通退相当)	41,246 円	40,394 円	39,452 円	38,231 円	37,257 円	974 円 ( 2.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	41,246 円	40,394 円	39,452 円	38,231 円	37,257 円	974 円 ( 2.5%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	81 月	81 月	80 月	79 月	78 月	1 月 ( 1.3%)
	退職年金平均年金月額 (退年相当)	162,224 円	160,647 円	158,247 円	153,004 円	150,443 円	2,561 円 ( 1.7%)
女	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	163,137 円	161,543 円	159,140 円	153,822 円	151,242 円	2,580 円 ( 1.7%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	127,207 円	124,796 円	120,218 円	115,981 円	111,753 円	4,228 円 ( 3.6%)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	343 月	345 月	347 月	349 月	352 月	3 月 ( 0.9%)
性	通退年金平均年金月額 (通退相当)	44,830 円	43,337 円	41,660 円	39,299 円	37,896 円	1,403 円 ( 3.6%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	44,830 円	43,337 円	41,660 円	39,299 円	37,896 円	1,403 円 ( 3.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	117 月	115 月	113 月	112 月	110 月	2 月 ( 1.8%)



		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年との比較 (伸び率%)
男女 合計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	191,168 円	191,398 円	191,422 円	163,638 円	157,663 円	5,975 円 ( 3.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	191,577 円	191,903 円	192,133 円	164,119 円	158,173 円	5,946 円 ( 3.6%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	144,157 円	127,836 円	93,558 円	97,050 円	98,490 円	1,440 円 ( 1.5%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	378 月	381 月	384 月	387 月	388 月	1 月 ( 0.3%)
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	214,063 円	213,698 円	214,246 円	183,086 円	176,241 円	6,845 円 ( 3.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	214,279 円	213,925 円	214,605 円	183,355 円	176,569 円	6,786 円 ( 3.7%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	172,633 円	158,964 円	120,991 円	124,078 円	124,220 円	142 円 ( 0.1%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	389 月	389 月	394 月	396 月	399 月	3 月 ( 0.8%)
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	151,797 円	152,162 円	150,329 円	128,744 円	124,555 円	4,189 円 ( 3.3%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	152,167 円	152,750 円	151,286 円	129,349 円	125,180 円	4,169 円 ( 3.2%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	126,824 円	112,272 円	79,293 円	78,468 円	75,788 円	2,680 円 ( 3.4%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	360 月	365 月	366 月	369 月	373 月	4 月 ( 1.1%)
特 記 事 項		* 私立学校教職員共済制度には、増額支給及び通退相当の減額支給の給付規定がない。					

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)		196,978 円	195,315 円	192,790 円	186,302 円	183,529 円	2,773 円 ( 1.5%)	
	受給権者数		60千人	64千人	68千人	72千人	77千人	4千人 ( 5.9%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		220,922 円	221,772 円	221,343 円	216,495 円	215,017 円	1,478 円 ( 0.7%)	
	男	新 共 済 法 部 分 ( み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く)	特 別	60歳未満(合計)	149,621 円	149,433 円	121,332 円	117,348 円	113,266 円
受給権者数				0.3千人	0.1千人	0.0千人	0.03千人	0.02千人	0.01千人 ( 45.2%)
報酬比例部分				80,734 円	79,350 円	66,886 円	66,740 円	60,372 円	6,368 円 ( 9.5%)
定額部分			59,644 円	57,365 円	44,274 円	44,397 円	43,038 円	1,359 円 ( 3.1%)	
加給年金部分			9,242 円	12,719 円	10,172 円	6,210 円	9,855 円	3,645 円 ( 58.7%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			204,913 円	207,132 円	208,543 円	128,571 円	127,886 円	685 円 ( 0.5%)	
支 給 分		別 支	60歳(合計)	204,913 円	207,132 円	208,543 円	128,571 円	127,886 円	685 円 ( 0.5%)
			受給権者数	2千人	3千人	4千人	4千人	4千人	0.1千人 ( 2.7%)
			報酬比例部分	124,465 円	126,620 円	127,461 円	127,726 円	127,032 円	694 円 ( 0.5%)
		定額部分	66,386 円	65,243 円	63,907 円	690 円	710 円	20 円 ( 2.9%)	
		加給年金部分	14,062 円	15,268 円	17,175 円	155 円	145 円	11 円 ( 7.0%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	204,913 円	207,132 円	208,543 円	128,586 円	127,894 円	692 円 ( 0.5%)	
給 分	支 給	61歳(合計)	205,098 円	204,791 円	205,089 円	206,303 円	192,422 円	13,881 円 ( 6.7%)	
		受給権者数	4千人	3千人	4千人	5千人	5千人	0.3千人 ( 6.6%)	
		報酬比例部分	123,816 円	124,316 円	125,696 円	126,287 円	125,870 円	416 円 ( 0.3%)	
	定額部分	68,011 円	66,459 円	64,925 円	63,559 円	56,339 円	7,220 円 ( 11.4%)		
	加給年金部分	13,270 円	14,016 円	14,469 円	16,458 円	10,213 円	6,245 円 ( 37.9%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	205,098 円	204,791 円	205,089 円	206,303 円	192,477 円	13,826 円 ( 6.7%)		
女	支 給 分	支 給	62歳(合計)	207,207 円	205,797 円	204,133 円	204,715 円	205,328 円	613 円 ( 0.3%)
			受給権者数	4千人	4千人	3千人	4千人	5千人	1千人 ( 20.2%)
			報酬比例部分	124,972 円	124,155 円	124,447 円	126,078 円	126,220 円	142 円 ( 0.1%)
		定額部分	69,367 円	68,416 円	66,438 円	64,996 円	63,525 円	1,471 円 ( 2.3%)	
		加給年金部分	12,868 円	13,225 円	13,247 円	13,641 円	15,582 円	1,942 円 ( 14.2%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	207,207 円	205,797 円	204,133 円	204,715 円	205,328 円	613 円 ( 0.3%)	
	給 分	支 給	63歳(合計)	210,570 円	208,063 円	205,217 円	204,024 円	204,458 円	435 円 ( 0.2%)
			受給権者数	4千人	4千人	4千人	3千人	4千人	1千人 ( 18.1%)
			報酬比例部分	127,733 円	125,224 円	124,438 円	124,962 円	126,524 円	1,562 円 ( 1.3%)
		定額部分	71,366 円	69,923 円	68,432 円	66,560 円	65,067 円	1,493 円 ( 2.2%)	
		加給年金部分	11,470 円	12,916 円	12,348 円	12,502 円	12,868 円	365 円 ( 2.9%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,570 円	208,063 円	205,217 円	204,024 円	204,458 円	434 円 ( 0.2%)	
合 計	支 給 分	支 給	64歳(合計)	216,935 円	211,826 円	207,157 円	205,537 円	203,984 円	1,552 円 ( 0.8%)
			受給権者数	4千人	4千人	4千人	4千人	3千人	0.3千人 ( 8.5%)
			報酬比例部分	131,332 円	127,655 円	125,378 円	125,285 円	125,712 円	427 円 ( 0.3%)
		定額部分	73,984 円	71,949 円	69,830 円	68,621 円	66,753 円	1,868 円 ( 2.7%)	
		加給年金部分	11,619 円	12,221 円	11,949 円	11,631 円	11,519 円	111 円 ( 1.0%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,935 円	211,826 円	207,157 円	205,537 円	203,984 円	1,553 円 ( 0.8%)	
	給 分	支 給	65歳以上本来支給分	196,695 円	193,553 円	189,488 円	185,660 円	182,274 円	3,387 円 ( 1.8%)
			受給権者数	30千人	33千人	37千人	41千人	44千人	3千人 ( 8.0%)
			報酬比例部分	146,101 円	146,065 円	145,102 円	144,036 円	143,717 円	319 円 ( 0.2%)
		定額部分	42,368 円	39,853 円	37,291 円	34,985 円	32,433 円	2,553 円 ( 7.3%)	
		加給年金部分	8,227 円	7,635 円	7,096 円	6,639 円	6,124 円	515 円 ( 7.8%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	244,593 円	243,787 円	241,537 円	239,205 円	237,044 円	2,161 円 ( 0.9%)	
計	支 給 分	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者 <sup>注</sup>	183,582 円	184,330 円	184,024 円	183,678 円	183,094 円	584 円 ( 0.3%)	
		受給権者数	12千人	11千人	11千人	11千人	10千人	0.5千人 ( 5.0%)	
		旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	163,750 円	159,876 円	158,395 円	153,925 円	150,989 円	2,936 円 ( 1.9%)	
	給 分	受給権者数	1千人	1千人	1千人	1千人	1千人	0.03千人 ( 2.5%)	

(注) 旧共済法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧共済法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧共済法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は新共済法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	220,901 円	219,016 円	216,157 円	208,515 円	205,336 円	3,179 円 ( 1.5%)	
	受給権者数	36 千人	38 千人	40 千人	43 千人	46 千人	3 千人 ( 6.4%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	247,947 円	248,569 円	247,757 円	241,545 円	237,964 円	3,581 円 ( 1.5%)	
	新 共 別	60歳未満(合計)	178,795 円	194,972 円	163,966 円	126,694 円	129,728 円	3,034 円 ( 2.4%)
		受給権者数	0.1 千人	0.03 千人	0.01 千人	0.01 千人	0.01 千人	0.002 千人 ( 28.6%)
		報酬比例部分	102,558 円	112,471 円	91,976 円	73,405 円	63,760 円	9,645 円 ( 13.1%)
		定額部分	59,644 円	61,263 円	52,729 円	44,121 円	45,864 円	1,742 円 ( 3.9%)
		加給年金部分	16,592 円	21,238 円	19,260 円	9,168 円	20,105 円	10,937 円 ( 119.3%)
		60歳(合計)	228,482 円	227,067 円	229,507 円	141,176 円	140,228 円	947 円 ( 0.7%)
		受給権者数	2 千人	2 千人	2 千人	3 千人	3 千人	0.1 千人 ( 2.7%)
		報酬比例部分	140,493 円	140,010 円	141,258 円	140,545 円	139,735 円	810 円 ( 0.6%)
		定額部分	68,320 円	66,614 円	65,384 円	445 円	338 円	107 円 ( 23.9%)
		加給年金部分	19,669 円	20,444 円	22,865 円	186 円	155 円	31 円 ( 16.8%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	228,482 円	227,067 円	229,507 円	141,181 円	140,235 円	946 円 ( 0.7%)
		共 別 支	61歳(合計)	229,166 円	228,027 円	225,723 円	227,645 円	211,994 円
	受給権者数		2 千人	2 千人	3 千人	3 千人	3 千人	0.2 千人 ( 6.2%)
	報酬比例部分		140,394 円	140,162 円	139,489 円	140,363 円	139,549 円	814 円 ( 0.6%)
	定額部分		69,846 円	68,234 円	66,403 円	65,038 円	57,595 円	7,443 円 ( 11.4%)
	加給年金部分		18,926 円	19,630 円	19,831 円	22,244 円	14,850 円	7,395 円 ( 33.2%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		229,166 円	228,027 円	225,723 円	227,645 円	212,022 円	15,623 円 ( 6.9%)
	62歳(合計)		231,291 円	229,973 円	227,534 円	225,663 円	226,977 円	1,314 円 ( 0.6%)
	受給権者数		2 千人	2 千人	2 千人	3 千人	3 千人	1 千人 ( 22.0%)
	報酬比例部分		141,699 円	140,530 円	140,263 円	140,034 円	140,357 円	324 円 ( 0.2%)
	定額部分		70,932 円	70,193 円	68,209 円	66,473 円	64,983 円	1,490 円 ( 2.2%)
	加給年金部分		18,659 円	19,249 円	19,062 円	19,156 円	21,637 円	2,480 円 ( 12.9%)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		231,291 円	229,973 円	227,534 円	225,663 円	226,977 円	1,314 円 ( 0.6%)
	法 給 分	63歳(合計)	233,800 円	232,530 円	229,608 円	227,582 円	225,978 円	1,605 円 ( 0.7%)
受給権者数		2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	3 千人	0.5 千人 ( 21.6%)	
報酬比例部分		144,088 円	141,742 円	140,929 円	140,760 円	140,773 円	13 円 ( 0.01%)	
定額部分		72,829 円	71,451 円	70,183 円	68,316 円	66,601 円	1,714 円 ( 2.5%)	
加給年金部分		16,882 円	19,337 円	18,496 円	18,506 円	18,603 円	97 円 ( 0.5%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		233,800 円	232,530 円	229,608 円	227,582 円	225,978 円	1,604 円 ( 0.7%)	
64歳(合計)		240,422 円	235,530 円	232,400 円	230,108 円	227,578 円	2,530 円 ( 1.1%)	
受給権者数		2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	0.2 千人 ( 7.3%)	
報酬比例部分		147,513 円	143,697 円	142,576 円	141,875 円	141,604 円	271 円 ( 0.2%)	
定額部分		75,723 円	73,440 円	71,415 円	70,392 円	68,465 円	1,927 円 ( 2.7%)	
加給年金部分		17,186 円	18,393 円	18,409 円	17,841 円	17,509 円	332 円 ( 1.9%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		240,422 円	235,530 円	232,400 円	230,108 円	227,578 円	2,530 円 ( 1.1%)	
分	65歳以上本来支給分	217,916 円	215,112 円	211,136 円	207,521 円	204,127 円	3,394 円 ( 1.6%)	
	受給権者数	20 千人	22 千人	24 千人	26 千人	28 千人	2 千人 ( 7.4%)	
	報酬比例部分	163,886 円	164,193 円	163,403 円	162,561 円	162,412 円	149 円 ( 0.1%)	
	定額部分	42,666 円	40,203 円	37,642 円	35,391 円	32,792 円	2,599 円 ( 7.3%)	
	加給年金部分	11,364 円	10,716 円	10,091 円	9,569 円	8,923 円	646 円 ( 6.7%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	267,039 円	266,643 円	264,616 円	262,553 円	257,990 円	4,563 円 ( 1.7%)		
旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者	211,007 円	212,457 円	212,641 円	213,037 円	212,890 円	147 円 ( 0.1%)		
受給権者数	5 千人	5 千人	4 千人	4 千人	4 千人	0.3 千人 ( 7.4%)		
旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	169,215 円	166,595 円	164,744 円	162,051 円	160,182 円	1,869 円 ( 1.2%)		
受給権者数	0.4 千人	0.3 千人	0.3 千人	0.4 千人	0.5 千人	0.03 千人 ( 5.9%)		

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
女	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	162,224 円	160,647 円	158,247 円	153,004 円	150,443 円	2,561 円 ( 1.7%)	
	受給権者数	25 千人	26 千人	27 千人	29 千人	30 千人	1 千人 ( 5.1%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	181,714 円	182,644 円	182,371 円	179,040 円	177,190 円	1,850 円 ( 1.0%)	
	新	60歳未満(合計)	139,112 円	132,604 円	106,285 円	114,622 円	106,407 円	8,215 円 ( 7.2%)
		受給権者数	0.2 千人	0.1 千人	0.03 千人	0.02 千人	0.01 千人	0.01 千人 ( 50.0%)
		報酬比例部分	72,873 円	67,109 円	58,030 円	64,797 円	58,961 円	5,836 円 ( 9.0%)
	特	定額部分	59,645 円	55,924 円	41,290 円	44,477 円	41,861 円	2,616 円 ( 5.9%)
		加給年金部分	6,595 円	9,570 円	6,965 円	5,348 円	5,585 円	237 円 ( 4.4%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	165,826 円	169,814 円	168,401 円	102,339 円	102,207 円	131 円 ( 0.1%)
	共	60歳(合計)	165,826 円	169,814 円	168,401 円	102,339 円	102,207 円	131 円 ( 0.1%)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0.03 千人 ( 2.7%)
		報酬比例部分	97,885 円	101,555 円	101,044 円	101,048 円	100,601 円	446 円 ( 0.4%)
	別	定額部分	63,177 円	62,678 円	61,080 円	1,199 円	1,482 円	283 円 ( 23.6%)
		加給年金部分	4,764 円	5,581 円	6,278 円	92 円	124 円	31 円 ( 34.1%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	165,826 円	169,814 円	168,401 円	102,364 円	102,207 円	157 円 ( 0.2%)
	濟	61歳(合計)	166,453 円	165,687 円	167,194 円	165,162 円	155,174 円	9,988 円 ( 6.0%)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	2 千人	2 千人	0.1 千人 ( 7.5%)
		報酬比例部分	97,199 円	97,649 円	100,364 円	99,152 円	99,838 円	686 円 ( 0.7%)
	支	定額部分	65,065 円	63,472 円	62,211 円	60,708 円	53,948 円	6,760 円 ( 11.1%)
		加給年金部分	4,189 円	4,566 円	4,619 円	5,302 円	1,388 円	3,914 円 ( 73.8%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	166,453 円	165,687 円	167,194 円	165,162 円	155,280 円	9,882 円 ( 6.0%)
	法	62歳(合計)	167,210 円	167,014 円	164,791 円	166,237 円	163,844 円	2,393 円 ( 1.4%)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	2 千人	0.2 千人 ( 16.9%)
		報酬比例部分	97,192 円	97,887 円	97,857 円	100,444 円	99,131 円	1,313 円 ( 1.3%)
	給	定額部分	66,767 円	65,565 円	63,462 円	62,284 円	60,731 円	1,552 円 ( 2.5%)
		加給年金部分	3,251 円	3,562 円	3,472 円	3,510 円	3,981 円	472 円 ( 13.4%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	167,210 円	167,014 円	164,791 円	166,237 円	163,844 円	2,393 円 ( 1.4%)
分	63歳(合計)	170,255 円	167,577 円	166,071 円	164,310 円	165,179 円	868 円 ( 0.5%)	
	受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0.2 千人 ( 12.3%)	
	報酬比例部分	99,350 円	97,891 円	97,968 円	98,330 円	100,515 円	2,185 円 ( 2.2%)	
部	定額部分	68,826 円	67,393 円	65,621 円	63,599 円	62,265 円	1,334 円 ( 2.1%)	
	加給年金部分	2,078 円	2,292 円	2,481 円	2,381 円	2,399 円	17 円 ( 0.7%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	170,255 円	167,577 円	166,071 円	164,310 円	165,179 円	869 円 ( 0.5%)	
性	64歳(合計)	176,341 円	170,856 円	166,289 円	165,851 円	164,631 円	1,220 円 ( 0.7%)	
	受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0.2 千人 ( 10.3%)	
	報酬比例部分	103,365 円	99,930 円	97,536 円	98,491 円	99,205 円	715 円 ( 0.7%)	
分	定額部分	70,979 円	69,372 円	67,264 円	65,760 円	63,897 円	1,863 円 ( 2.8%)	
	加給年金部分	1,997 円	1,554 円	1,489 円	1,601 円	1,529 円	72 円 ( 4.5%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	176,341 円	170,856 円	166,289 円	165,851 円	164,631 円	1,220 円 ( 0.7%)	
性	65歳以上本来支給分	156,869 円	154,087 円	150,580 円	147,054 円	144,243 円	2,811 円 ( 1.9%)	
	受給権者数	10 千人	12 千人	13 千人	15 千人	16 千人	1 千人 ( 9.0%)	
	報酬比例部分	112,723 円	112,879 円	112,208 円	111,321 円	111,182 円	140 円 ( 0.1%)	
	定額部分	41,807 円	39,211 円	36,660 円	34,269 円	31,808 円	2,461 円 ( 7.2%)	
性	加給年金部分	2,338 円	1,997 円	1,713 円	1,464 円	1,253 円	211 円 ( 14.4%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	202,600 円	202,091 円	200,220 円	198,160 円	194,884 円	3,276 円 ( 1.7%)	
	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者	164,515 円	165,496 円	165,499 円	165,383 円	165,278 円	106 円 ( 0.1%)	
	受給権者数	7 千人	7 千人	7 千人	7 千人	6 千人	0.2 千人 ( 3.5%)	
性	旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	159,605 円	155,277 円	154,032 円	148,218 円	144,164 円	4,055 円 ( 2.7%)	
	受給権者数	0.5 千人	0.5 千人	0.5 千人	1 千人	1 千人	0.001 千人 ( 0.2%)	
特 記 事 項								

(2)退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成

	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
~ 60	(0.01)	(0.02)	0.1	0.2	0.1	0.1
60 ~ 65	14.2	30.9	7.9	26.0	22.2	28.9
65 ~ 70	12.4	26.9	7.9	25.9	20.3	26.4
70 ~ 75	10.0	21.7	6.0	19.8	16.1	21.0
75 ~ 80	5.7	12.3	4.2	13.9	9.9	13.0
80 ~ 85	2.3	4.9	2.4	7.9	4.7	6.1
85 ~ 90	1.0	2.1	1.2	3.8	2.1	2.8
90 ~ 95	0.4	0.9	0.6	1.9	1.0	1.3
95 ~ 100	0.1	0.2	0.2	0.5	0.3	0.3
100 ~	(0.02)	(0.04)	(0.03)	0.1	(0.05)	0.1
合 計	46.1	100.0	30.4	100.0	76.5	100.0
平均年齢	69.1歳		70.6歳		69.7歳	
特記事項						
統計調査の方法	全数調査					

### 3 加入者状況

#### (1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与の平均、標準給与総額

		平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
加入者数		千人	千人	千人	千人	千人	千人
	計	403.0	404.0	405.8	408.2	428.8	20.6 ( 5.0%)
	男性	191.9	191.6	191.9	192.8	207.5	14.7 ( 7.6%)
	女性	211.1	212.3	213.9	215.4	221.2	5.8 ( 2.7%)
平均年齢		歳	歳	歳	歳	歳	歳
	計	39.3	39.5	39.6	39.7	40.8	1.1 ( 2.8%)
	男性	44.7	44.9	45.1	45.2	46.6	1.4 ( 3.1%)
	女性	34.3	34.5	34.7	34.9	35.4	0.5 ( 1.4%)
標準給与の平均		円	円	円	円	円	円
	計	357,706	360,832	366,349	367,677	369,995	2,318 ( 0.6%)
	男性	441,810	445,163	453,972	454,830	452,891	1,939 ( 0.4%)
	女性	281,246	284,717	287,732	289,675	292,222	2,547 ( 0.9%)
標準給与総額 (年度間累計)		億円	億円	億円	億円	億円	億円
		17,279	17,500	17,777	18,016	19,005	989 ( 5.5%)
特記事項		平成14年4月にみなし退職年齢が65歳から70歳に引き上げられた。					
統計調査の方法		全数調査					

( 2 ) 加入者の分布

男女合計

(単位：千人)

	加入期間 [ ( 年 以 上 ) ~ ( 年 未 満 ) ]										合 計	割 合 (%)
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~			
15 歳以上 ~ 20 歳未満	0.21										0.21	0.1
20 ~ 25	50.58	0.23									50.81	11.8
25 ~ 30	35.45	31.52	0.37								67.35	15.7
30 ~ 35	17.66	16.34	16.12	0.26							50.38	11.7
35 ~ 40	10.87	8.42	13.67	9.91	0.35						43.22	10.1
40 ~ 45	7.98	7.16	8.63	11.70	8.39	0.45					44.32	10.3
45 ~ 50	5.43	5.27	6.42	6.35	10.81	8.21	0.48				42.97	10.0
50 ~ 55	4.63	4.01	5.23	4.91	6.14	12.33	7.65	0.45			45.34	10.6
55 ~ 60	4.73	3.06	3.58	3.22	3.87	5.94	9.18	5.12	0.25		38.94	9.1
60 ~ 65	7.48	3.04	2.09	1.73	1.91	2.67	3.34	5.46	1.42		29.13	6.8
65 ~	12.64	1.10	0.44	0.21	0.23	0.30	0.36	0.43	0.41		16.12	3.8
合 計	157.64	80.14	56.55	38.29	31.70	29.89	21.01	11.46	2.08		428.77	
割 合 ( % )	36.7	18.7	13.2	8.9	7.4	7.0	4.9	2.7	0.5			100.0
平 均 年 齢	40.8歳											

男性

(単位：千人)

		加入期間 [ ( 年 以 上 ) ~ ( 年 未 満 ) ]										合 計	割 合
		~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~	(%)		
15	~ 20	0.05										0.05	(0.02)
20	~ 25	3.38	0.04									3.42	1.6
25	~ 30	11.21	3.63	0.07								14.92	7.2
30	~ 35	9.41	8.22	4.04	0.07							21.73	10.5
35	~ 40	6.27	5.31	8.43	4.01	0.11						24.13	11.6
40	~ 45	4.02	4.46	6.03	8.61	3.68	0.14					26.94	13.0
45	~ 50	2.62	2.80	4.03	4.81	8.07	3.91	0.18				26.42	12.7
50	~ 55	2.60	2.02	2.75	3.30	4.68	9.04	4.21	0.18			28.78	13.9
55	~ 60	3.46	1.82	1.79	1.76	2.45	4.33	6.95	3.37	0.13		26.05	12.6
60	~ 65	6.64	2.41	1.31	0.98	1.03	1.71	2.57	4.42	0.94		22.00	10.6
65	~	10.45	0.98	0.36	0.12	0.14	0.18	0.25	0.34	0.29		13.11	6.3
合 計		60.11	31.70	28.80	23.65	20.15	19.31	14.15	8.32	1.36		207.55	
割 合 ( % )		29.0	15.3	13.9	11.4	9.7	9.3	6.8	4.0	0.6			100.0
平 均 年 齡		46.6歳											



女性

(単位：千人)

	加入期間 [ ( 年 上 上 ) ~ ( 年 未 満 ) ]										合 計	割 合
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~	(%)		
歳以上 歳未満												
15 ~ 20	0.17										0.17	0.1
20 ~ 25	47.20	0.19									47.39	21.4
25 ~ 30	24.24	27.89	0.30								52.43	23.7
30 ~ 35	8.25	8.12	12.08	0.20							28.65	12.9
35 ~ 40	4.60	3.11	5.25	5.90	0.24						19.09	8.6
40 ~ 45	3.96	2.70	2.61	3.09	4.71	0.31					17.38	7.9
45 ~ 50	2.80	2.47	2.39	1.54	2.75	4.30	0.31				16.55	7.5
50 ~ 55	2.03	1.98	2.49	1.61	1.46	3.29	3.44	0.27			16.56	7.5
55 ~ 60	1.27	1.24	1.79	1.46	1.42	1.61	2.23	1.75	0.12		12.89	5.8
60 ~ 65	0.83	0.63	0.78	0.75	0.88	0.95	0.77	1.04	0.48		7.12	3.2
65 ~	2.18	0.12	0.08	0.09	0.09	0.12	0.11	0.09	0.12		3.01	1.4
合 計	97.53	48.45	27.76	14.64	11.55	10.58	6.86	3.14	0.72		221.22	
割 合 ( % )	44.1	21.9	12.6	6.6	5.2	4.8	3.1	1.4	0.3			100.0
平 均 年 齢	35.4歳											
特 記 事 項	平成14年4月にみなし退職年齢が65歳から70歳に引き上げられた。											
統 計 調 査 の 方 法	全 数 調 査											

## (3) 標準給与の分布

	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8 万円	0.7	0.3	1.2	0.5	1.8	0.4
10.4	0.2	0.1	0.4	0.2	0.6	0.1
11.0	0.2	0.1	0.7	0.3	0.9	0.2
11.8	0.5	0.2	1.0	0.5	1.6	0.4
12.6	0.6	0.3	1.4	0.6	2.0	0.5
13.4	0.6	0.3	2.1	1.0	2.7	0.6
14.2	0.7	0.3	3.0	1.3	3.7	0.9
15.0	1.1	0.5	4.7	2.1	5.8	1.4
16.0	1.2	0.6	7.3	3.3	8.5	2.0
17.0	1.3	0.6	10.4	4.7	11.7	2.7
18.0	1.6	0.8	12.7	5.7	14.3	3.3
19.0	1.7	0.8	12.9	5.8	14.6	3.4
20.0	3.3	1.6	16.5	7.5	19.8	4.6
22.0	4.9	2.3	17.7	8.0	22.6	5.3
24.0	5.5	2.7	14.7	6.6	20.2	4.7
26.0	6.3	3.0	13.4	6.1	19.7	4.6
28.0	6.5	3.1	11.7	5.3	18.2	4.2
30.0	7.0	3.4	10.8	4.9	17.8	4.2
32.0	6.9	3.3	10.0	4.5	16.9	3.9
34.0	7.0	3.4	8.6	3.9	15.6	3.6
36.0	7.1	3.4	7.7	3.5	14.8	3.5
38.0	8.6	4.1	7.9	3.6	16.5	3.8
41.0	11.3	5.5	8.1	3.7	19.4	4.5
44.0	11.4	5.5	6.7	3.0	18.1	4.2
47.0	11.8	5.7	6.1	2.7	17.8	4.2
50.0	12.1	5.9	5.4	2.4	17.5	4.1
53.0	12.4	6.0	4.6	2.1	17.0	4.0
56.0	11.8	5.7	3.7	1.7	15.5	3.6
59.0	10.9	5.3	2.9	1.3	13.9	3.2
62.0	52.4	25.2	7.2	3.2	59.5	13.9
合 計	207.5	100.0	221.2	100.0	428.8	100.0
標準給与の平均	452,891円		292,222円		369,995円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

#### 4 積立金の運用状況について

##### 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿 価 ベ - ス	時 価 ベ - ス	簿 価 ベ - ス	時 価 ベ - ス
	億円	億円	%	%
流 動 資 産	3,552	3,552	11.3	11.2
現金・預金	2,910	2,910	9.3	9.2
未収収益・未収金等	642	642	2.0	2.0
固 定 資 産	27,825	28,083	88.7	88.8
預託金	—	—	—	—
有価証券等	21,195	21,452	67.6	67.8
金銭信託	9,472	8,044	30.2	25.4
有価証券	11,590	13,275	36.9	42.0
国内債券	4,673	4,976	14.9	15.7
"株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
"株式	—	—	—	—
証券投資信託	238	238	0.8	0.8
有価証券信託	6,679	8,062	21.3	25.5
生命保険等	133	133	0.4	0.4
不動産	1,130	1,130	3.6	3.6
貸付金	5,501	5,501	17.5	17.4
流 動 負 債 等	9	9	( 0.03)	( 0.03)
合 計 ( = 年 度 末 積 立 金 )	31,368	31,625	100.0	100.0
運 用 利 回 り	2.20%	0.28%		
特 記 事 項	時価評価の方法は、金銭信託、国内債券、有価証券信託については年度末の実勢価格、証券投資信託、生命保険等、不動産、貸付金については簿価である。			

## 5 財政再計算における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	掛 金	基礎年金 交 付 金	運 用 収 入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成14年度実績 〔時価ベース〕	2,508 (2,586)	218	667 〔 90〕	525 (447)	3,919 〔3,162〕	2,112	1,184	55	3,351	568 〔 189〕	31,368 〔31,625〕
将来見通し (平成11年度財政再計算)	2,839	222	1,275	445	4,781	2,132	1,217	54	3,403	1,378	33,200
主 な 要 因	賃金上昇率		運用利回り								
特 記 事 項	平成14年度実績において、掛金欄の下段( )内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段( )内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

(2) 加入者数及び受給者数の比較

		加入者数 千人	受給者数 千人	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
				千人	千人	千人	千人
実績	平成13年度末	408.2	217.3	61.5	112.3	1.5	41.9
	平成14年度末	428.8	221.8	62.5	114.0	1.5	43.8
将来見通し (平成11年度財政再計算)		422.5	268.6	63.6	* 162.2 (117.4)	1.7	41.2
主な要因							
		新規加入者数 千人	新規裁定者数 千人	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
				千人	千人	千人	千人
平成14年度実績		65.5	* 28.7	* 11.2 (9.0)	* 13.9 (10.9)	0.2	3.4
将来見通し (平成11年度財政再計算)		59.4	28.3	8.9	* 16.3 (10.1)	0.2	3.0
主な要因							
		脱退者数 千人	失権者数 千人	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
				千人	千人	千人	千人
平成14年度実績		44.9	* 18.1	* 6.9 (4.7)	* 9.5 (6.5)	0.2	1.5
将来見通し (平成11年度財政再計算)		41.0	13.1	4.9	6.6	0.1	1.5
主な要因							
特記事項		<p>受給権者数である。                      ( )内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(14年度退年相当2.2千人、通退相当3.0千人)を除いたものである。                      ( )内は年金待期者分を除いたものである。</p>					

(3) 財政指標の比較

年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		年度末加入者数		年度末退職年金受給者数(退年相当)		支出額(注1)	追加費用
	—	— × —	— × —	— × —	加入者数	対前年伸び率	受給者数	対前年伸び率		
	注2	注2	注2	注2	千人	%	千人	注2	億円	億円
平成10年度	6.70 (7.93)	6.70 (7.93)	6.70 (7.93)	6.70 (7.93)	403	0.4	60 (51)	5.9 (6.9)	2,450	—
平成11年度	6.36 (7.48)	6.36 (7.48)	6.36 (7.48)	6.36 (7.48)	404	0.2	64 (54)	5.6 (6.3)	2,606	—
平成12年度	5.98 (7.01)	5.98 (7.01)	5.98 (7.01)	5.98 (7.01)	406	0.5	68 (58)	6.7 (7.1)	2,800	—
平成13年度	5.65 (6.63)	5.65 (6.63)	5.65 (6.63)	5.65 (6.63)	408	0.6	72 (62)	6.6 (6.4)	2,927	—
平成14年度	5.60 (6.86)	5.60 (6.86)	5.60 (6.86)	5.60 (6.86)	429	5.0	77 (62)	5.9 (1.5)	3,078	—

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、補正した年金扶養比率の( )内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。  
 年度末退職年金受給者数の( )内は、年度末退職年金受給者数である。

平成11年度財政再計算結果

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		年度末加入者数		年度末退職年金受給者数(退年相当)		支出額(注1)	追加費用
	—	— × —	— × —	— × —	加入者数	対前年伸び率	受給者数	対前年伸び率		
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	6.91	6.91	6.91	6.91	404		58		2,829	—
平成13年度	6.59	6.59	6.59	6.59	404	0.0	61	4.8	2,969	—
平成14年度	6.65	6.65	6.65	6.65	423	4.5	64	3.7	3,127	—
平成15年度	6.39	6.39	6.39	6.39	423	0.0	66	4.0	3,289	—
平成16年度	6.12	6.12	6.12	6.12	421	0.3	69	4.1	3,449	—

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

## 総合費用率

### 決算結果（実績）

	総合費用率											
	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$	実質的な支出 + + - - -	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	12.5	2,508	17,279	1,794	934	58	344	—	277	0.3	0.8	0.6
平成11年度	13.1	2,664	17,500	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	0.4	0.3
平成12年度	13.8	2,858	17,777	1,942	1,103	58	404	—	245	—	1.1	0.7
平成13年度	14.3	2,985	18,016	2,023	1,137	58	415	—	232	—	(0.005)	0.7
平成14年度	14.2	3,130	19,005	2,112	1,184	51	429	—	218	—	0.3	0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

### 平成11年度財政再計算結果

	総合費用率											
	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$	実質的な支出 + + - - -	標準給与額 総	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	13.4	2,887	18,560	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	13.6	3,027	19,129	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	13.2	3,181	20,766	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	13.5	3,342	21,359	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	13.7	3,500	21,944	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

## 厚生年金相当給付に係る総合費用率

### 決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る総合費用率										
	— × 100	+ × 2/3 + -	標準給与 総額	厚生年金 相当給付 費（注1）	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 （注2）		制度間調 整交付金	賃金上昇率 （注3）	物 価 上 昇 率	
	%	億円	億円	億円	億円	億円		億円	%	%	
平成10年度	12.3	2,122	17,279	1,442	934	58		0.3	0.8	0.6	
平成11年度	12.8	2,242	17,500	1,515	1,004	58		0.3	0.4	0.3	
平成12年度	13.4	2,374	17,777	1,581	1,103	58		—	1.1	0.7	
平成13年度	13.7	2,462	18,016	1,646	1,137	58		—	(0.005)	0.7	
平成14年度	13.4	2,548	19,005	1,708	1,184	51		—	0.3	0.9	

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

### 平成11年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率											
	— × 100	+ + - - -	標準給与 総額	厚生年金 相当部分の 給付費 （注1）	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫負担 （注2）	追加費用	基礎年金 交付金		賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	12.1	2,249	18,560	1,746	1,084	58	395	—	245		2.5	1.5
平成13年度	12.3	2,355	19,129	1,795	1,152	58	417	—	233		2.5	1.5
平成14年度	11.9	2,473	20,766	1,861	1,217	54	437	—	222		2.5	1.5
平成15年度	12.2	2,596	21,359	1,926	1,288	52	460	—	210		2.5	1.5
平成16年度	12.4	2,721	21,944	1,999	1,347	51	478	—	198		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。



## 独自給付費用率

### 決算結果（実績）

	独自給付費用率											
	$\frac{\text{---} \times 2/3}{\text{---}} \times 100$	実質的な支出 + + - - -	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	8.9	2,508	17,279	1,794	934	58	344	—	277	0.3	0.8	0.6
平成11年度	9.3	2,664	17,500	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	0.4	0.3
平成12年度	9.7	2,858	17,777	1,942	1,103	58	404	—	245	—	1.1	0.7
平成13年度	10.1	2,985	18,016	2,023	1,137	58	415	—	232	—	(0.005)	0.7
平成14年度	10.1	3,130	19,005	2,112	1,184	51	429	—	218	—	0.3	0.9

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

### 平成11年度財政再計算結果

	独自給付費用率											
	$\frac{\text{---} \times 2/3}{\text{---}} \times 100$	実質的な支出 + + - - -	標準給与 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	9.5	2,887	18,560	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2.5	1.5
平成13年度	9.6	3,027	19,129	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2.5	1.5
平成14年度	9.3	3,181	20,766	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2.5	1.5
平成15年度	9.5	3,342	21,359	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2.5	1.5
平成16年度	9.7	3,500	21,944	2,300	1,347	51	483	—	198	—	2.5	1.5

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

## 厚生年金相当給付に係る独自給付費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率									
	— × 100	+ -	標準給与額 総	厚生年金相当給付費 (注1)	その他 拠出金 (注2)	制度間調整 交付金	賃金上昇率 (注3)	物価 上昇率		
	%	億円	億円	億円	億円	億円	%	%		
平成10年度	8.7	1,500	17,279	1,442	58	0.3	0.8	0.6		
平成11年度	9.0	1,573	17,500	1,515	58	0.3	0.4	0.3		
平成12年度	9.2	1,639	17,777	1,581	58	—	1.1	0.7		
平成13年度	9.5	1,704	18,016	1,646	58	—	(0.005)	0.7		
平成14年度	9.3	1,759	19,005	1,708	51	—	0.3	0.9		

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

平成11年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率											
	— × 100	+ - ( - 1/3 × ) - -	標準給与額 総	厚生年金相当部分の 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金	賃金上昇率	物価 上昇率	
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
平成12年度	8.2	1,526	18,560	1,746	1,084	58	395	—	245	2.5	1.5	
平成13年度	8.3	1,587	19,129	1,795	1,152	58	417	—	233	2.5	1.5	
平成14年度	8.0	1,661	20,766	1,861	1,217	54	437	—	222	2.5	1.5	
平成15年度	8.1	1,738	21,359	1,926	1,288	52	460	—	210	2.5	1.5	
平成16年度	8.3	1,823	21,944	1,999	1,347	51	478	—	198	2.5	1.5	

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

## 収支比率

### 決算結果（実績）

	収支比率													
	$\frac{-}{+} \times 100$	実質的な支出 + - -	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	掛金収入 (注3)	運用収入	賃金上昇率 (注4)	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	64.4	2,508	1,794	934	58	344	—	277	0.3	2,370	989	0.8	0.6	3.7
平成11年度	67.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	2,399	1,013	0.4	0.3	3.6
平成12年度	74.3	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	2,429	875	1.1	0.7	3.0
平成13年度	79.2	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	2,461	783	(0.005)	0.7	2.6
平成14年度	83.0	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	2,586	667	0.3	0.9	2.2

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：掛金収入には都道府県補助金を含む。

注4：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

### 平成11年度財政再計算結果

	収支比率													
	$\frac{-}{+} \times 100$	実質的な支出 + - -	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	67.0	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	2,537	1,175	2.5	1.5	4.0
平成13年度	67.9	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	2,615	1,224	2.5	1.5	4.0
平成14年度	66.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	2,839	1,275	2.5	1.5	4.0
平成15年度	67.7	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	2,920	1,329	2.5	1.5	4.0
平成16年度	68.8	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	3,000	1,383	2.5	1.5	4.0

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

## 積立比率

### 決算結果（実績）

	積立比率	実質的な支出 + - -	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入(注2)	前年度未 積立金	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
	-												
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成10年度	12.4	2,508	1,794	934	58	344	—	277	0.3	26,943	0.8	0.6	3.7
平成11年度	12.3	2,664	1,864	1,004	58	368	—	261	0.3	28,150	0.4	0.3	3.6
平成12年度	11.9	2,858	1,942	1,103	58	404	—	245	—	29,270	1.1	0.7	3.0
平成13年度	11.7	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	30,123	(0.005)	0.7	2.6
平成14年度	11.4	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	30,800	0.3	0.9	2.2

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入

### 平成11年度財政再計算結果

	積立比率	実質的な支出 + - -	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等 収入	前年度未 積立金	賃金上昇率	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
	-												
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	11.8	2,887	1,990	1,084	58	400	—	245	—	29,358	2.5	1.5	4.0
平成13年度	11.7	3,027	2,050	1,152	58	421	—	233	—	30,586	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.6	3,181	2,132	1,217	54	442	—	222	—	31,822	2.5	1.5	4.0
平成15年度	11.5	3,342	2,211	1,288	52	464	—	210	—	33,200	2.5	1.5	4.0
平成16年度	11.5	3,500	2,300	1,347	51	483	—	198	—	34,575	2.5	1.5	4.0

平成11年度財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で加入者が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

# 平成14年度財政状況

## 国民年金（基礎年金）

1 . 収支状況	
( 1 ) 基礎年金勘定の収支状況 .....	1
( 2 ) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況 .....	2
( 3 ) 国民年金勘定の収支状況 .....	3
2 . 給付状況	
( 1 ) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間 .....	5
( 2 ) 老齢年金受給権者の年齢構成 .....	8
3 . 被保険者状況（第1号被保険者、第3号被保険者別）	
( 1 ) 被保険者数、被保険者平均年齢 .....	9
( 2 ) 被保険者の分布 .....	10
4 . 積立金の運用状況について .....	16
5 . 財政再計算における将来見通しとの比較	
( 1 ) 国民年金勘定の収支状況の比較 .....	17
( 2 ) 基礎年金の被保険者数及び受給者数の比較 .....	18
( 3 ) 財政指標の比較 .....	19

# 国民年金（基礎年金） 平成14年度財政状況等の概要

## 1. 収支状況

### (1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度との比較 (伸び率%)	
収 入	収入総額	138,313 億円	143,462 億円	147,798 億円	152,202 億円	159,665 億円	7,463 億円	(4.9%)
	抛出金等収入	126,488	132,606	137,817	141,880	147,976	6,096	(4.3%)
	基礎年金抛出金	121,590	127,828	133,002	137,053	143,219	6,166	(4.5%)
	特別国庫負担相当額	4,898	4,778	4,816	4,828	4,757	71	(1.5%)
	運用収入	385	386	304	209	175	34	(16.5%)
	その他	11,441	10,470	9,677	10,113	11,514	1,402	(13.9%)
支 出	支出総額	127,898	133,842	137,737	140,741	145,993	5,253	(3.7%)
	基礎年金給付費(本来分)	67,114	76,146	84,774	93,633	102,494	8,860	(9.5%)
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	60,781	57,695	52,962	47,107	43,499	3,608	(7.7%)
	その他	4	1	1	1	1	0	(10.6%)
収 支 残	10,415	9,620	10,061	11,461	13,672	2,210	(19.3%)	
抛出金算定対象者数	60,887 千人	60,469 千人	59,753 千人	59,249 千人	58,142 千人	1,107 千人	(1.9%)	
抛出金単価(月額)	16,988 円	18,024 円	19,149 円	20,149 円	21,450 円	1,301 円	(6.5%)	
保険料相当額(月額)	11,325 円	12,016 円	12,766 円	13,433 円	14,300 円	867 円	(6.5%)	

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況(平成14年度確定値<sup>注</sup>)

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費(旧法分) (基礎年金交付金)	基礎年金給付対象者						合 計
		国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	旧農林漁業 団体職員 共済組合	
億円 102,454	億円 52,110	億円 22,916	億円 22,638	億円 1,925	億円 4,325	億円 218	億円 87	億円 154,563

負担状況(平成14年度確定値<sup>注</sup>)

基礎年金拠出金	基礎年金拠出対象者						特別国庫負担	合 計
	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	旧農林漁業 団体職員 共済組合		
億円 149,653	億円 30,873	億円 102,730	億円 3,915	億円 10,635	億円 1,259	億円 242	億円 4,910	億円 154,563
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 千人 11,994	(2号) 千人 30,293  (3号) 千人 9,712	(2号) 千人 1,072  (3号) 千人 449	(2号) 千人 3,139  (3号) 千人 992	(2号) 千人 388  (3号) 千人 101	(2号) 千人 <440>  (3号) 千人 <125>		千人 58,142

(注1) 上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成14年度に係る概算値と平成12年度に係る精算額を合計したものと等であり、異なるものとなる。

(注2) 旧農林漁業団体職員共済組合の基礎年金拠出金は、平成14年2月、3月分の給付にかかる負担分として旧農林漁業団体職員共済組合が納付する額を計上しており、またその額は厚生年金保険の基礎年金拠出金から控除している。

(注3) < >内は、旧農林漁業団体職員共済組合が納付する額を算定するため人数換算された拠出金算定対象者数である。

基礎年金拠出金単価 21,450円

(参考) 基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数 22,117千人(平成15年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値)  
 障害基礎年金受給権者数 1,620千人(同上、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値)  
 遺族基礎年金受給権者数 310千人(同上、みなし遺族基礎年金受給権者を含む、推計値)

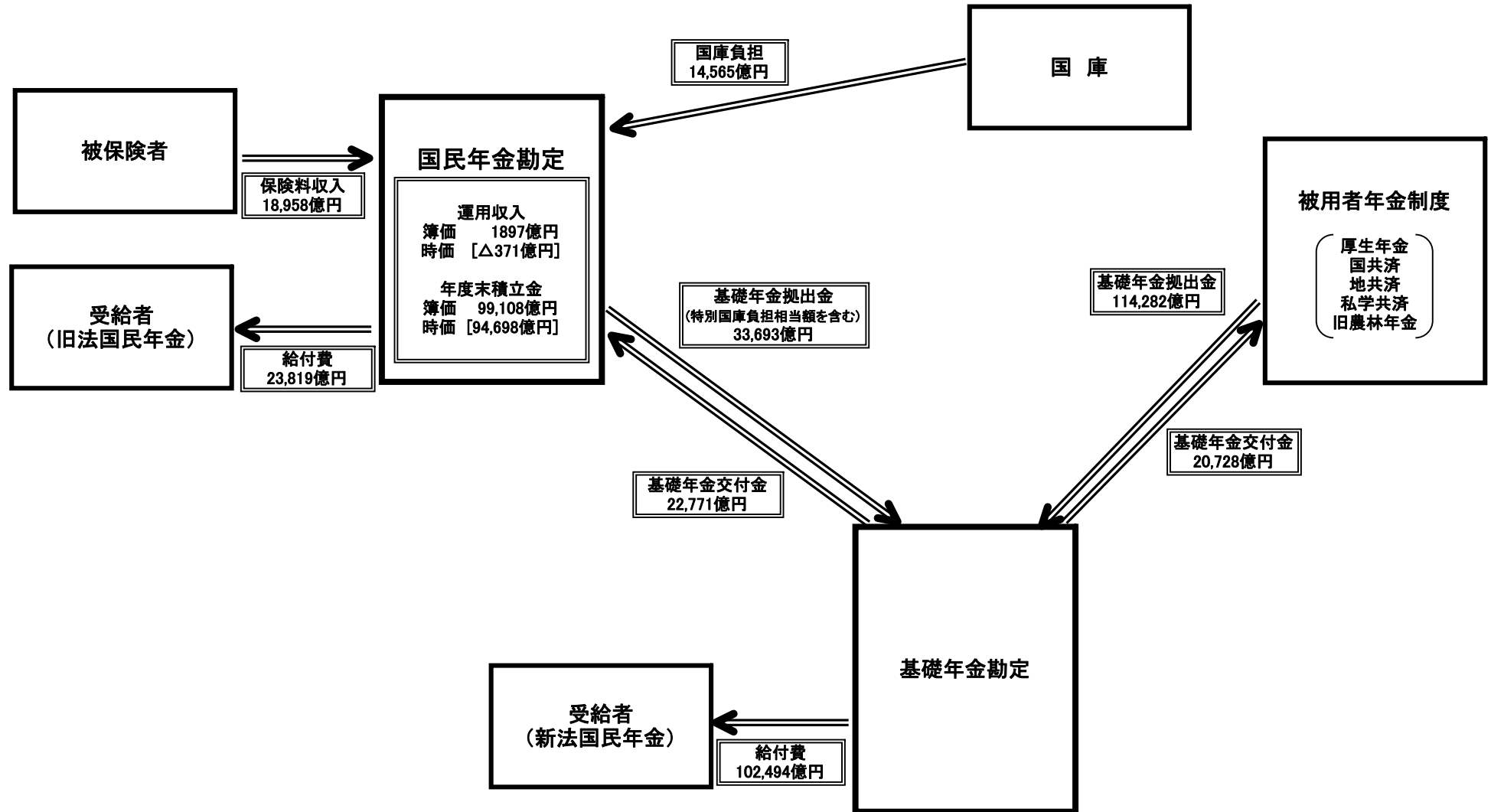
被保険者数合計 69,885千人(平成15年3月末現在)  
 第1号被保険者数(任意加入含む) 22,368千人(同上)  
 第2号被保険者数 36,281千人(同上)  
 第3号被保険者数 11,236千人(同上)

( 3 ) 国民年金勘定の収支状況

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	64,219	63,276	61,888	60,389	58,224	2,165 ( 3.6%)
	[時価ベース]	-	-	-	[59,371]	[55,956]	3,416 ( 5.8%)
	保険料	19,716	20,025	19,678	19,538	18,958	580 ( 3.0%)
	国庫負担	13,265	13,227	13,637	14,307	14,565	258 ( 1.8%)
	基礎年金交付金	27,826	26,748	25,701	24,245	22,771	1,474 ( 6.1%)
	運用収入	3,368	3,236	2,828	2,263	1,897	366 ( 16.2%)
	[時価ベース]	-	-	-	[1,246]	[ 371]	1,617 ( 129.8%)
	その他	44	41	43	36	32	3 ( 9.8%)
支 出	支出総額	59,348	58,324	58,361	59,205	58,709	496 ( 0.8%)
	給付費	28,933	27,781	26,454	25,133	23,819	1,314 ( 5.2%)
	基礎年金拠出金	29,607	29,716	30,925	32,871	33,693	823 ( 2.5%)
	その他	808	827	982	1,201	1,196	5 ( 0.4%)
収支残		4,871	4,952	3,527	1,184	485	1,669 ( 140.9%)
[時価ベース]		-	-	-	[167]	[ 2,753]	2,920 ( 1751.7%)
業務勘定より 国民年金勘定積立金へ繰入		65	46	64	98	103	5 ( 4.9%)
年度末積立金		89,619	94,617	98,208	99,490	99,108	382 ( 0.4%)
					[97,348]	[94,698]	2,650 ( 2.7%)
積立金運用利回り		3.94%	3.58%	2.98%	[時価ベース]		
					1.29%	△0.39%	△1.68% ( - )
特記事項		<p>上記の[ ]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定より国民年金勘定積立金へ繰入を加えたものは年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>平成12年度末の承継資産に係る累積利差損は 1,125 億円である。</p> <p>平成14年度の収支状況は、平成14年度決算(平成16年2月公表)及び「平成14年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成15年10月)に基づき作成している。</p>					



# 国民年金の収支状況の概略図（平成14年度）



注：運用収入及び年度末積立金の[ ]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。  
 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者及び年金総額等は含まれていない。）

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計	千人 17,871	千人 18,795	千人 19,737	千人 20,669	千人 21,653	千人 984	( 4.8%)
		老齢年金	14,186	15,090	16,061	17,030	18,053	1,024	( 6.0%)
		通算老齢年金	1,952	1,890	1,829	1,764	1,697	△68	(△3.8%)
		障害年金	1,402	1,437	1,473	1,508	1,543	35	( 2.3%)
		遺族年金	331	377	373	367	360	△8	(△2.1%)
	年金総額	計	億円 102,532	億円 110,700	億円 118,360	億円 125,830	億円 133,598	億円 7,768	( 6.2%)
		老齢年金	83,123	90,629	98,136	105,494	113,159	7,666	( 7.3%)
		通算老齢年金	4,151	4,059	3,945	3,821	3,692	△130	(△3.4%)
		障害年金	12,821	13,216	13,505	13,782	14,064	282	( 2.0%)
		遺族年金	2,437	2,796	2,775	2,733	2,683	△50	(△1.8%)
全額	人員	計	千人 17,455	千人 18,349	千人 19,293	千人 20,228	千人 21,212	千人 984	( 4.9%)
		老齢年金	14,076	14,985	15,959	16,930	17,956	1,026	( 6.1%)
		通算老齢年金	1,944	1,883	1,822	1,758	1,691	△67	(△3.8%)
		障害年金	1,303	1,334	1,364	1,394	1,422	28	( 2.0%)
		遺族年金	132	149	148	146	144	△2	(△1.7%)
	支給	計	億円 99,993	億円 107,956	億円 115,599	億円 123,056	億円 130,794	億円 7,738	( 6.3%)
		老齢年金	82,603	90,120	97,639	105,003	112,673	7,670	( 7.3%)
		通算老齢年金	4,134	4,043	3,930	3,808	3,679	△129	(△3.4%)
		障害年金	11,956	12,303	12,549	12,783	13,006	223	( 1.7%)
		遺族年金	1,299	1,490	1,481	1,462	1,436	△26	(△1.8%)
一部	人員	計	千人 13	千人 13	千人 11	千人 10	千人 10	千人 △1	(△7.7%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	( -)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	( -)
		障害年金	11	11	10	10	9	△0	(△4.6%)
		遺族年金	2	2	1	1	0	△0	(△54.7%)
	支給	計	億円 124	億円 118	億円 107	億円 99	億円 91	億円 △7	(△7.4%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	( -)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	( -)
		障害年金	107	102	97	93	89	△4	(△4.7%)
		遺族年金	17	17	10	5	2	△3	(△54.9%)
停止	計	億円 68	億円 65	億円 61	億円 57	億円 53	億円 △4	(△6.2%)	
	老齢年金	-	-	-	-	-	-	( -)	
	通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	( -)	
	障害年金	62	59	57	54	52	△2	(△4.3%)	
	遺族年金	7	7	4	2	1	△1	(△55.1%)	
全額	人員	計	千人 403	千人 433	千人 432	千人 431	千人 431	千人 0	( 0.0%)
		老齢年金	110	106	102	99	97	△2	(△2.2%)
		通算老齢年金	8	7	7	6	6	△0	(△7.3%)
		障害年金	87	93	99	104	112	8	( 7.3%)
		遺族年金	197	226	225	221	216	△5	(△2.2%)
	停止	計	億円 2,415	億円 2,625	億円 2,654	億円 2,675	億円 2,712	億円 37	( 1.4%)
		老齢年金	521	509	497	490	486	△5	(△0.9%)
		通算老齢年金	17	16	15	14	13	△1	(△7.3%)
		障害年金	757	811	859	906	969	64	( 7.0%)
		遺族年金	1,121	1,289	1,283	1,265	1,245	△21	(△1.6%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

				平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年度との比較(伸び率 %)			
受給権者	減額	人	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
			老齢年金	6,106	6,044	5,963	5,918	5,892	△26	(△0.4%)		
			通算老齢年金	5,245	5,212	5,160	5,144	5,150	6	(0.1%)		
	支給	員	計	860	832	803	774	742	△31	(△4.0%)		
			老齢年金	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
			通算老齢年金	24,585	24,692	24,563	24,568	24,651	83	(0.3%)		
権	増額	人	計	22,904	23,054	22,975	23,035	23,175	141	(0.6%)		
			老齢年金	1,681	1,638	1,587	1,533	1,476	△57	(△3.7%)		
			通算老齢年金	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
者	支給	員	計	55	66	78	91	105	13	(14.7%)		
			老齢年金	55	66	78	91	105	13	(14.7%)		
			通算老齢年金	—	—	—	—	—	—	(—)		
給	額	年	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
			老齢年金	480	590	706	834	969	135	(16.2%)		
			通算老齢年金	480	590	706	834	969	135	(16.2%)		
給	額	給	計	—	—	—	—	—	—	(—)		
			老齢年金	—	—	—	—	—	—	(—)		
			通算老齢年金	—	—	—	—	—	—	(—)		

男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	48,828	50,047	50,918	51,622	52,233	611	(1.2%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	平均年金月額	56,127	57,006	57,455	57,814	58,112	298	(0.5%)		
男性	老齢年金平均加入期間	円	円	円	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	36,388	36,859	37,107	37,316	37,503	187	(0.5%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	月	月	月	月	月	月	月	月	
	平均加入期間	268	276	284	292	300	8	(2.7%)		
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	55,434	56,660	57,455	58,013	58,430	417	(0.7%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	平均年金月額	61,140	61,893	62,197	62,424	62,594	170	(0.3%)		
女性	老齢年金平均加入期間	円	円	円	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	37,873	38,403	38,680	38,734	38,627	△107	(△0.3%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	月	月	月	月	月	月	月	月	
	平均加入期間	301	311	320	328	337	9	(2.7%)		
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	44,504	45,609	46,425	47,142	47,818	676	(1.4%)		
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	平均年金月額	51,613	52,551	53,093	53,550	53,959	409	(0.8%)		
女性	老齢年金平均加入期間	円	円	円	円	円	円	円	円	
	平均加入期間	35,859	36,320	36,567	36,833	37,121	288	(0.8%)		
女性	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月	月	月	
	平均加入期間	247	253	260	266	273	7	(2.6%)		

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	前年度との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 52,034	円 53,090	円 53,928	円 53,527	円 53,821	円 294 ( 0.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 57,757	円 58,273	円 58,336	円 58,404	円 58,504	円 100 ( 0.2%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 38,908	円 38,689	円 38,337	円 39,273	円 39,910	円 637 ( 1.6%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 324	月 330	月 336	月 346	月 354	月 8 ( 2.3%)
男 性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 57,791	円 58,464	円 58,834	円 57,975	円 57,664	円 △311 (△0.5%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 64,166	円 64,283	円 63,872	円 63,630	円 63,298	円 △332 (△0.5%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 42,842	円 42,735	円 42,200	円 42,760	円 42,751	円 △9 (△0.0%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 373	月 381	月 389	月 399	月 407	月 8 ( 2.0%)
女 性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 49,669	円 50,999	円 52,119	円 51,931	円 52,496	円 565 ( 1.1%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 55,100	円 55,959	円 56,337	円 56,583	円 56,918	円 335 ( 0.6%)
	減額支給されたものの平均 年金月額	円 37,327	円 37,070	円 36,803	円 37,913	円 38,811	円 898 ( 2.4%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 303	月 310	月 317	月 327	月 335	月 8 ( 2.4%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

( 2 ) 老齡年金受給権者の年齢構成

(平成15年3月末)

	男 子		女 子		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60 ~ 65	158	2.1	338	3.2	497	2.8
65 ~ 70	3,123	41.6	3,443	32.7	6,567	36.4
70 ~ 75	2,543	33.9	2,971	28.2	5,514	30.5
75 ~ 80	1,040	13.9	1,640	15.6	2,681	14.8
80 ~ 85	330	4.4	968	9.2	1,297	7.2
85 ~ 90	212	2.8	721	6.8	933	5.2
90 ~	105	1.4	461	4.4	566	3.1
合 計	7,511		10,542		18,053	
平 均 年 齢	71.8	歳	73.9	歳	73.1	歳
統計調査の方法	全 数 統 計					

(注) 老齡年金とは、老齡基礎年金、旧法老齡年金(通算老齡年金以外)のことである。

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
被 保 険 者 数	第 1 号	計	千人 20,426	千人 21,175	千人 21,537	千人 22,074	千人 22,368	千人 294	( 1.3%)
		男性	9,972	10,388	10,614	10,932	11,156	224	( 2.0%)
		女性	10,453	10,787	10,923	11,141	11,212	70	( 0.6%)
	第 3 号	計	11,818	11,686	11,531	11,334	11,236	△98	(△0.9%)
		男性	43	48	52	57	70	13	( 23.1%)
		女性	11,775	11,639	11,479	11,277	11,166	△111	(△1.0%)
被 保 険 者 平 均 年 齢	第 1 号	計	歳 40.0	歳 39.8	歳 39.7	歳 39.6	歳 39.7	歳 0.1	( 0.3%)
		男性	38.9	38.6	38.5	38.5	38.7	0.2	( 0.5%)
		女性	41.2	40.9	40.8	40.7	40.7	0.0	( 0.0%)
	第 3 号	計	42.2	42.4	42.5	42.6	42.6	0.0	( 0.0%)
		男性	49.1	48.6	49.2	48.7	47.4	△1.3	(△2.7%)
		女性	42.2	42.3	42.4	42.5	42.6	0.1	( 0.2%)
特 記 事 項			第1号被保険者数には任意継続被保険者数を含む。						
統計調査の方法			抽出統計(抽出率1/100)						

## (2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												%
20 ～ 25	4,604										4,604	20.6
25 ～ 30	757	1,851									2,607	11.7
30 ～ 35	473	719	1,151								2,343	10.5
35 ～ 40	281	357	540	748							1,927	8.6
40 ～ 45	191	194	292	497	570						1,744	7.8
45 ～ 50	189	149	194	380	434	682					2,028	9.1
50 ～ 55	286	172	197	398	434	638	1,076				3,202	14.3
55 ～ 60	354	175	177	395	350	553	609	1,028			3,642	16.3
60 ～ 65	4.4	7.1	7.5	28	29	50	40	35	54		255	1.1
65 ～		0.3	0.2	0.6	1.7	1.4	2.6	2.7	7.2		17	0.1
合計	7,139	3,623	2,559	2,446	1,819	1,925	1,728	1,067	61		22,368	
割合 (%)	31.9	16.2	11.4	10.9	8.1	8.6	7.7	4.8	0.3			100.0
平均年齢	39.7 歳											
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。</li> <li>・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。</li> </ul>											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

## ○ 男性

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]									合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上 歳未満											%
20 ～ 25	2,498									2,498	22.4
25 ～ 30	335	1,027								1,362	12.2
30 ～ 35	248	324	625							1,196	10.7
35 ～ 40	186	187	233	377						984	8.8
40 ～ 45	147	132	139	173	300					891	8.0
45 ～ 50	150	110	115	135	172	373				1,055	9.5
50 ～ 55	220	119	118	143	176	235	566			1,577	14.1
55 ～ 60	276	107	85	106	117	162	208	466		1,526	13.7
60 ～ 65	2.0	2.4	1.8	4.0	5.1	7.4	8.6	10	19	60	0.5
65 ～		0.2	0.1	0.2	1.0	1.0	1.4	1.3	2.2	7.4	0.1
合計	4,062	2,007	1,317	939	771	778	784	477	21	11,156	
割合 (%)	36.4	18.0	11.8	8.4	6.9	7.0	7.0	4.3	0.2		100.0
平均年齢	38.7 歳										



## ○ 女性

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]									合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上 歳未満											%
20 ～ 25	2,106									2,106	18.8
25 ～ 30	422	823								1,245	11.1
30 ～ 35	226	395	527							1,147	10.2
35 ～ 40	95	171	307	371						943	8.4
40 ～ 45	44	62	152	324	270					853	7.6
45 ～ 50	38	39	79	245	263	309				973	8.7
50 ～ 55	65	53	80	255	258	404	510			1,624	14.5
55 ～ 60	79	68	92	289	233	391	402	563		2,116	18.9
60 ～ 65	2.4	4.6	5.6	24	24	43	31	26	35	195	1.7
65 ～		0.1	0.1	0.4	0.7	0.4	1.2	1.4	5.0	9.3	0.1
合計	3,077	1,616	1,242	1,507	1,048	1,147	944	590	40	11,212	
割合 (%)	27.4	14.4	11.1	13.4	9.3	10.2	8.4	5.3	0.4		100.0
平均年齢	40.7 歳										

## (2) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]									合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上 歳未満											%
20 ～ 25	188									188	1.7
25 ～ 30	490	443								933	8.3
30 ～ 35	458	903	431							1,792	15.9
35 ～ 40	143	495	850	379						1,866	16.6
40 ～ 45	44	117	403	938	202					1,704	15.2
45 ～ 50	31	45	118	802	415	188				1,600	14.2
50 ～ 55	60	51	83	640	413	470	217			1,934	17.2
55 ～ 60	50	43	52	310	191	289	167	119		1,220	10.9
60 ～ 65											
65 ～											
合計	1,464	2,097	1,936	3,068	1,221	948	384	119		11,236	
割合 (%)	13.0	18.7	17.2	27.3	10.9	8.4	3.4	1.1			100.0
平均年齢	42.6 歳										
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。</li> <li>・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。</li> </ul>										
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)										

○ 男性

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]									合計	割合	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												%
20 ～ 25	0.5									0.5	0.7	
25 ～ 30	2.0	2.1								4.1	5.8	
30 ～ 35	4.0	2.1	1.8							7.8	11.1	
35 ～ 40	3.2	1.4	1.0	0.7						6.2	8.9	
40 ～ 45	2.8	1.0	2.0	0.9	0.7					7.3	10.4	
45 ～ 50	1.6	1.5	1.8	1.0	0.4	0.9				7.1	10.1	
50 ～ 55	5.1	3.6	0.8	2.4	1.0	1.8	2.3			17	24.1	
55 ～ 60	9.6	3.7	1.5	1.9	0.8	0.6	1.3	1.1		20	29.0	
60 ～ 65												
65 ～												
合計	29	15	8.8	6.8	2.9	3.3	3.6	1.1		70		
割合 (%)	40.8	21.7	12.5	9.7	4.1	4.6	5.1	1.5			100.0	
平均年齢	47.4 歳											

○ 女性

(平成15年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [ (年超) ~ (年以下) ]									合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上 歳未満											%
20 ～ 25	187									187	1.7
25 ～ 30	488	441								928	8.3
30 ～ 35	454	901	429							1,784	16.0
35 ～ 40	140	493	849	378						1,860	16.7
40 ～ 45	41	116	401	937	202					1,696	15.2
45 ～ 50	30	44	117	801	414	187				1,592	14.3
50 ～ 55	55	47	82	638	412	468	214			1,917	17.2
55 ～ 60	40	40	50	308	190	289	165	117		1,200	10.7
60 ～ 65											
65 ～											
合計	1,435	2,082	1,928	3,062	1,218	944	380	117		11,166	
割合 (%)	12.9	18.6	17.3	27.4	10.9	8.5	3.4	1.1			100.0
平均年齢	42.6 歳										

#### 4. 積立金の運用状況について

##### 資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																		
預 託 金		73,249 億円	75.0 %																		
市場運用分		8,540	8.7																		
財投債		15,918	16.3																		
承継資産の累積利差損		3,010	-																		
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	97,708	100.0																		
	承継資産の損益 を含む場合	94,698	-																		
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	0.76%																			
	承継資産の損益 を含む場合	0.39%																			
特 記 事 項		<p>国民年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成14年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>162,269億円</td> <td>(51.35%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>73,818億円</td> <td>(23.36%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>25,458億円</td> <td>(8.06%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>44,676億円</td> <td>(14.14%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>9,766億円</td> <td>(3.09%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>315,988億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。</p> <p>時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		国内債券	162,269億円	(51.35%)	国内株式	73,818億円	(23.36%)	外国債券	25,458億円	(8.06%)	外国株式	44,676億円	(14.14%)	短期資産	9,766億円	(3.09%)	合 計	315,988億円	(100.00%)
国内債券	162,269億円	(51.35%)																			
国内株式	73,818億円	(23.36%)																			
外国債券	25,458億円	(8.06%)																			
外国株式	44,676億円	(14.14%)																			
短期資産	9,766億円	(3.09%)																			
合 計	315,988億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成14年度 決算 [時価ベース]	兆円 1.9	兆円 0.2 [ 0.0]	兆円 2.3	兆円 1.5	兆円 5.8 [5.6]	兆円 2.4	兆円 3.4	兆円 0.1	兆円 5.9	兆円 0.0 [ 0.3]	兆円 [9.5]
実質収支 [時価ベース]	1.9	[ 0.0]		1.5	[3.3]	0.1	3.4	0.1	3.6	[ 0.3]	[11.4]
将来見通し (平成11年 財政再計算)	兆円 2.0	兆円 0.4	兆円	兆円 1.5	兆円 3.9	兆円 0.1	兆円 3.6	兆円 0.1	兆円 3.7	兆円 0.2	兆円 12.5
差の主な要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納付率の低下(見通しより低下、82.9%→62.8%)</li> <li>・被保険者の増加(見通しより2.5割程度増加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の積立金値より大きいため</li> <li>・名目運用利回りの低下(見通しより低下、3.28%→△0.39%) (賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料収入と運用収入の差による</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・確定値は3.6兆円(決算値は当年度概算分と前々年度精算分)</li> <li>・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより3%程度低下)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎年金拠出金の差による</li> </ul>		
特記事項	<p>実質収支の作成にあたっては、基礎年金交付金(2.3兆円)を収入支出の両面から控除し積立金に国庫負担の繰延べ(2.0兆円(平準化の利子を含む))を加えた。            [ ]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。            なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数	受給者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成13年度末	万人 7,017	万人 2,322	万人 2,131	万人 159	万人 32
	平成14年度末	6,989	2,405	2,212	162	31
将来見通し (平成11年財政再計算)		百万人 69.5	百万人 24.2	百万人 22.6	百万人 1.4	百万人 0.1
差の主な要因		・障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含んでいるが再計算値は全額支給停止者を含んでいない				

		新規加入者数	新規裁定者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成13年度末	万人	万人 55	万人 44	万人 7	万人 4
	平成14年度末		56	44	7	4
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

		脱退者数	失権者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成13年度末	万人	万人	万人	万人	万人
	平成14年度末					
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。</li> <li>・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。</li> <li>・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。</li> </ul>
------	--

## (3) 財政指標の比較

## ○ 年金扶養比率

## 決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者・組合員数	対前年度伸び率	年度末老齢基礎年金受給者数(注1)	対前年度伸び率
			千人	%	千人	%
平成10年度	3.69	( 3.71 )	70,502	0.2	19,091	( 18,981 )
11	3.57	( 3.59 )	70,616	0.2	19,770	( 19,664 )
12	3.43	( 3.44 )	70,491	△0.2	20,566	( 20,464 )
13	3.29	( 3.31 )	70,168	△0.5	21,308	( 21,208 )
14	3.16	( 3.17 )	69,885	△0.4	22,117	( 22,020 )

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:年度末老齢基礎年金受給者数の( )内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の( )内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

## 平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者・組合員数	対前年度伸び率	年度末老齢基礎年金受給者数(注1)	対前年度伸び率
			百万人	%	百万人	%
平成12年度	3.4		69.7		20.8	
13	3.2		69.6	△0.1	21.7	4.7
14	3.1		69.5	△0.1	22.6	4.2
15	3.0		69.4	△0.2	23.4	3.5
16	2.9		69.2	△0.3	24.1	2.8

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。



○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な 支出 ②+③-⑤ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	国庫負担 億円	基礎年金 交付金 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	物価上昇率 %	運用利回り %
平成10年度	75.6	30,713	28,933	29,607	13,265	27,826	19,716	3,368	0.6	3.94
11	75.3	30,750	27,781	29,716	13,227	26,748	20,025	3,236	△0.3	3.58
12	80.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	19,678	2,828	△0.7	2.98
13	89.2	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	19,538	2,263	△0.7	-
[時価ベース]	[93.6]							[1,246]		[1.29]
14	96.7	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	18,958	1,897	△0.9	-
[時価ベース]	[108.5]							[△371]		[△0.39]

注：上記〔〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な 支出 ②+③-⑤ 兆円	給付費 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	国庫負担 兆円	基礎年金 交付金 兆円	保険料 収入 兆円	運用収入 兆円	物価上昇率 %	運用利回り %
平成12年度	82.7	3.5		3.3	1.5		2.0	0.4	1.5	3.47
13	87.8	3.6		3.4	1.5		2.0	0.4	1.5	3.27
14	92.3	3.7		3.6	1.5		2.0	0.4	1.5	3.28
15	96.8	3.9		3.7	1.6		1.9	0.4	1.5	3.35
16	100.9	4.0		3.9	1.7		1.9	0.4	1.5	3.48

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な 支出 $②+③-⑤$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	4.9	30,713	28,933	29,607	13,265	27,826	84,683	0.6	3.94
11	5.1	30,750	27,781	29,716	13,227	26,748	89,619	△0.3	3.58
12	5.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	94,617	△0.7	2.98
13	5.0	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	98,208	△0.7	-
[時価ベース]									[1.29]
14	4.9	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	99,490	△0.9	-
[時価ベース]	[4.8]						[97,348]		[△0.39]
12*	6.2	32,000	26,000	31,000	14,000	26,000	113,000	△0.7	・
13*	6.0	34,000	25,000	33,000	14,000	24,000	117,000	△0.7	・
14*	5.8	35,000	24,000	34,000	15,000	23,000	117,000	△0.9	・

注1:上記[ ]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注\*:前年度末積立金を財政再計算ベースに補整したものである。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な 支出 $②+③-⑤$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	5.8	3.5		3.3	1.5		11.6	1.5	3.47
13	5.8	3.6		3.4	1.5		12.1	1.5	3.27
14	5.7	3.7		3.6	1.5		12.4	1.5	3.28
15	5.5	3.9		3.7	1.6		12.5	1.5	3.35
16	5.3	4.0		3.9	1.7		12.6	1.5	3.48